

目 次

基本方針1 妊娠期からの子育てを支える

1 安心して子どもを産むことができる環境づくり

(1) 母子保健の推進

P1 ~ P14

(2) 子育てに関する情報提供の充実

P15 ~ P19

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

P20 ~ P23

基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える

1 子どもの育ちの場の充実

(1) 就学前児童の教育・保育の充実

P24 ~ P42

(2) 多様な保育の提供

P43 ~ P50

2 就学後の子どもの健全育成

(1) 放課後の居場所づくりの推進

P51 ~ P55

(2) 幼・保・小の連携強化

P56 ~ P59

3 障害児支援の充実

P60 ~ P74

基本方針3 地域で子育てを支える

1 子育て支援の場の充実とネットワークづくり

P75 ~ P84

2 保護者に寄り添う支援の実施

P85 ~ P91

3 地域全体で取り組む子育て支援

P92 ~ P98

基本方針4 支援が必要な家庭を支える

1 児童虐待の防止

P99 ~ P100

2 ひとり親家庭の自立支援の推進

P101 ~ P112

基本方針1 妊娠期からの子育てを支える

安心して子どもを産み育てることができるように、妊娠期から継続して母親と子どもの健康を確保するとともに、出産や育児に対する不安を和らげ、喜びをもって子どもの誕生を迎えられるよう保護者を支援します。

また、子どもの誕生を契機として、男女がともに子育てに向き合い、仕事と子育ての両立が実現できるよう、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進します。

1 安心して子どもを産むことができる環境づくり

(1) 母子保健の推進

計画における取組項目

- ・妊娠期の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査等の公費助成を行います。
- ・乳幼児期における疾病及び発育・発達上の問題の早期発見を図るため、乳幼児健康診査の体制を整えるとともに、必要な支援を受けられるよう医療機関等関係機関との連携に努めます。
- ・感染症の予防及び重症化を防ぐため、各種予防接種事業の実施や啓発を行います。
- ・保護者の妊娠、出産、子育てへの不安解消を図るため、訪問指導等の支援を行うとともに、関係機関との連携に努めます。
- ・健康的な生活習慣を身に付けることができるよう、「第2次寝屋川市食育推進計画」に基づき、食育の推進・充実を図ります。

【関連事業】

事業名	ページ番号	事業名	ページ番号
1 妊婦健康診査	P2	8 母子保健教室	P9
2 妊婦歯科健康診査	P3	9 母子保健相談	P10
3 母子健康手帳交付(妊娠届出の受理)	P4	10 食育推進事業	P11
4 予防接種事業	P5	11 不育症治療費助成	P12
5 乳幼児健康診査	P6	12 産後ケア事業	P13
6 乳幼児保健歯科教室	P7	13 産婦健康診査事業	P14
7 母子保健訪問指導	P8		

1 妊婦健康診査

【事業内容】

妊婦及び胎児の健康状態の確認及び経済的な負担軽減を目的に、医療機関及び助産院における妊婦健康診査の受診に対し、最大14回まで費用の一部を助成する。

平成29年度事業実施の方向性

最大14回までの費用の一部(限度額120,000円)を助成する。【確保方策】

平成29年度事業実績

助成限度額120,000円を助成し、妊婦等の健康管理及び経済的負担の軽減を図った。

受診者数

- ・府内 2,556人(19,166件)
- ・府外 187人(1,136件)

【平成29年度決算額】

161,998,443円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

引き続き、妊婦の経済的負担軽減に努めるとともに、妊娠高血圧症や糖尿病、貧血やその他の合併疾患の早期発見を行い、流産・死産を防止する。

平成30年度事業実施の方向性

最大14回までの費用の一部(限度額120,000円)を助成する。【確保方策】

【平成30年度予算額】

180,357,000円

2 妊婦歯科健康診査

【事業内容】

妊婦のむし歯・歯周病の早期発見と母子の歯科疾患予防を目的として実施する。

平成29年度事業実施の方向性

- ・母体の口腔衛生を健全に保つため、受診者が増えるよう事業の周知を図る。
- ・引き続き、自己負担額を無料とする。

平成29年度事業実績

母体の口腔衛生を健全に保つため、1度の妊娠に対し1回の受診機会を設けた。

受診者数 405人

【平成29年度決算額】

2,190,153円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

受診率が20%前後から23.7%とやや上昇傾向にあり、自己負担無料化が一つの要因と考えられる。今後も引き続き、事業のさらなる周知を行い、受診に結びつける。

平成30年度事業実施の方向性

- ・母体の口腔衛生を健全に保つため、受診者が増えるよう妊娠届出時の面談の場を活用し、事業の周知を図る。
- ・引き続き、自己負担額を無料とする。

【平成30年度予算額】

3,231,000円

3 母子健康手帳交付(妊娠届出の受理)

【事業内容】

母子の健康管理を目的として、母子健康手帳を交付する。

平成29年度事業実施の方向性

母子健康手帳を交付する。

平成29年度事業実績

妊娠届出の受理を行い、母子健康手帳を交付した。

交付数 1,792冊

【平成29年度決算額】

223,398円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

妊娠届出時に母子健康手帳の交付を行うとともに、保健師・助産師が面談を行い、必要な情報提供を行う場を設けるとともに、その周知が必要である。

平成30年度事業実施の方向性

子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠届出時に保健師・助産師による面談を行い、母子健康手帳の交付を行う。

【平成30年度予算額】

207,000円

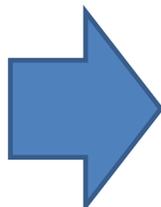
4 予防接種事業

【事業内容】

伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することを目的として、予防接種を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

法改正による定期接種ワクチンの追加や接種期間の変更について市民への周知・啓発に努める。
 また、年少児インフルエンザワクチン接種費用の助成を行う。



平成29年度事業実績

延べ人数	合計60,356人
・BCG	1,642人
・麻しん風しん混合1・2期	3,497人
・日本脳炎	6,576人
・ジフテリア・破傷風(2期)	1,372人
・Hib(ヒブ)	6,563人
・小児用肺炎球菌	6,559人
・4種混合	6,635人
・ポリオ	92人
・子宮頸がん予防	9人
・水痘	3,166人
・B型肝炎	4,911人
・年少児のインフルエンザ	19,334人

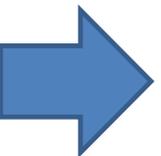
【平成29年度決算額】

410,444,502円



平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

疾病の発生及びまん延を予防するため、接種率向上を目指し、広報・ホームページ等で市民への周知・啓発に努める。



平成30年度事業実施の方向性

法改正による定期接種ワクチンの追加や接種期間の変更について市民への周知・啓発に努める。
 また、年少児インフルエンザワクチン接種費用の助成を行う。

【平成30年度予算額】

446,075,000円

5 乳幼児健康診査

【事業内容】

疾病・障害・育児不安等の早期発見、早期対応及び予防を目的に、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士、心理相談員等による診察、保健指導等を行う。

平成29年度事業実施の方向性

子どもの疾病・障害や保護者の育児不安等の早期発見、早期対応及び予防が図れるよう引き続き健診を実施する。

平成29年度事業実績

健診を実施し、疾病の早期発見及び母親の支援に努めた。

【受診状況】

	対象者数(人)	受診者数(人)		対象者数(人)	受診者数(人)
4か月	1,639	1,534	1歳6か月	1,792	1,668
3歳6か月	1,788	1,586	経過観察Ⅰ	400	358
経過観察Ⅱ	157	131	経過観察Ⅲ	221	183
経過観察Ⅳ	39	34	経過観察Ⅴ	981	866
乳児一般	1,792	1,398	乳児後期	1,639	1,508

【平成29年度決算額】

36,795,895円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

子どもの疾病・障害や保護者の育児不安等の早期発見、早期対応及び予防を行えるよう、周知、再受診案内を行っていく。

平成30年度事業実施の方向性

子どもの疾病・障害や保護者の育児不安等の早期発見、早期対応及び予防が図れるよう引き続き健診を実施する。

【平成30年度予算額】

38,220,000円

6 乳幼児保健歯科教室

【事業内容】

むし歯の予防、早期発見及び早期治療を目的に、乳幼児とその保護者を対象に、教室等を行う。

平成29年度事業実施の方向性

乳幼児の口腔衛生を健全に保つために、受診者数の増加が図れるよう事業の周知を行う。

平成29年度事業実績

乳幼児とその保護者を対象とした教室等を開催した。

	回数(回)	対象者(人)	受診者(人)
歯の親子教室	18	1,828	1,301
むし歯予防教室	12	794	369
0歳からのむし歯予防教室	2	延参加者数	70

【平成29年度決算額】

2,151,870円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

乳幼児期における口腔衛生の重要性を健診場面等で周知していきながら、受診率の向上を図る

平成30年度事業実施の方向性

乳幼児の口腔衛生を健全に保つために、受診率が上がるよう事業の周知を行う。

【平成30年度予算額】

2,216,000円

7 母子保健訪問指導

【事業内容】

家庭で保健指導をする必要のある乳幼児とその家族を対象に保健師等が訪問して個別指導を行う。

平成29年度事業実施の方向性

こんにちは赤ちゃん訪問や養育支援訪問等と連携し、妊婦・乳幼児の健康の保持及び増進に努める。

平成29年度事業実績

関係機関と連携し、育児支援等を目的に訪問を実施した。

【訪問件数】

	実人数(人)	延人数(人)
妊婦	75	128
産婦	733	1,201
新生児	399	623
未熟児	122	211
乳幼児	907	1,517

【平成29年度決算額】

4,018,360円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

関係機関との連携を強化するとともに、研修会への参加及び事例検討会の定期的な実施により内容の充実を図る。

平成30年度事業実施の方向性

こんにちは赤ちゃん訪問や養育支援訪問等と連携し、妊婦・乳幼児の健康の保持及び増進に努める。

【平成30年度予算額】

4,259,000円

8 母子保健教室

【事業内容】

母体の保護及び乳幼児の健康の保持・増進、生活習慣づくり及び育児支援のため、必要な情報の提供及び実技・実習・仲間づくりを行う。

平成29年度事業実施の方向性

育児教室等を開催するとともに、地域における保護者の交流の場へも専門職を派遣し、育児支援に努める。

平成29年度事業実績

育児教室等を開催するとともに、地域における保護者の交流の場へも専門職を派遣し、育児支援に努めた。

実施回数 187回
延べ受講者数 2,749人

【平成29年度決算額】

413,232円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

引き続き、母親が仲間づくりが出来る機会を設けるとともに、育児支援に努める。

平成30年度事業実施の方向性

育児教室等を開催するとともに、地域における保護者の交流の場へも専門職を派遣し、育児支援に努める。

【平成30年度予算額】

529,000円

9 母子保健相談

【事業内容】

母親及び乳幼児並びにその家族を対象に、心身の発育発達、離乳食、生活習慣づくり、母乳育児等育児全般について、保健師、栄養士、歯科衛生士等による個別相談を行う。

平成29年度事業実施の方向性

各種専門職による相談を実施する。

平成29年度事業実績

各種専門職による相談を実施した。

各相談事業開催数

- ・育児相談(電話・面接) 随時
- ・母乳相談 12回
- ・離乳食相談 12回

【平成29年度決算額】

416,997円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

気軽に相談できるような環境づくりや専門性のスキルアップに努めていく。

平成30年度事業実施の方向性

各種専門職による相談を実施する。

【平成30年度予算額】

27,000円

10 食育推進事業

【事業内容】

関係機関と連携し、食育の推進、充実を図る。また、健康に関する施策を包含した「健康増進計画」で普及及び実施の推進を図る。

平成29年度事業実施の方向性

食育推進会議において、第2次食育推進計画の中間評価を実施する。

「お弁当箱バランス」を周知するためのPRグッズ(クリアファイル)を、引き続き作成し配布する。

平成29年度事業実績

会議を開催し、食育の推進・充実を図った。

- ・食育推進会議 1回
- ・食育推進講座 1回
- ・食育推進教室 1クール3回

【平成29年度決算額】

534,842円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

「お弁当箱バランス」をより一層周知・啓発できるPR方法について検討する。

平成30年度事業実施の方向性

「お弁当箱バランス」の周知のため、PRグッズ(クリアファイルの色等)を検討する。

【平成30年度予算額】

438,000円

11 不育症治療費助成【平成27年度新規事業】

【事業内容】

受診者の経済的負担の軽減を図るため、治療に要した医療保険適用外の費用の一部助成を行う。

平成29年度事業実施の方向性

治療に要した医療保険適用対象外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図る。

平成29年度事業実績

300,000円を上限に助成し、受診者の経済的負担の軽減を図った。

助成件数 8件

【平成29年度決算額】

1,108,530円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

今後、事業についての周知方法について検討し、受診者数の増加に努めていく。

平成30年度事業実施の方向性

治療に要した医療保険適用対象外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図る。

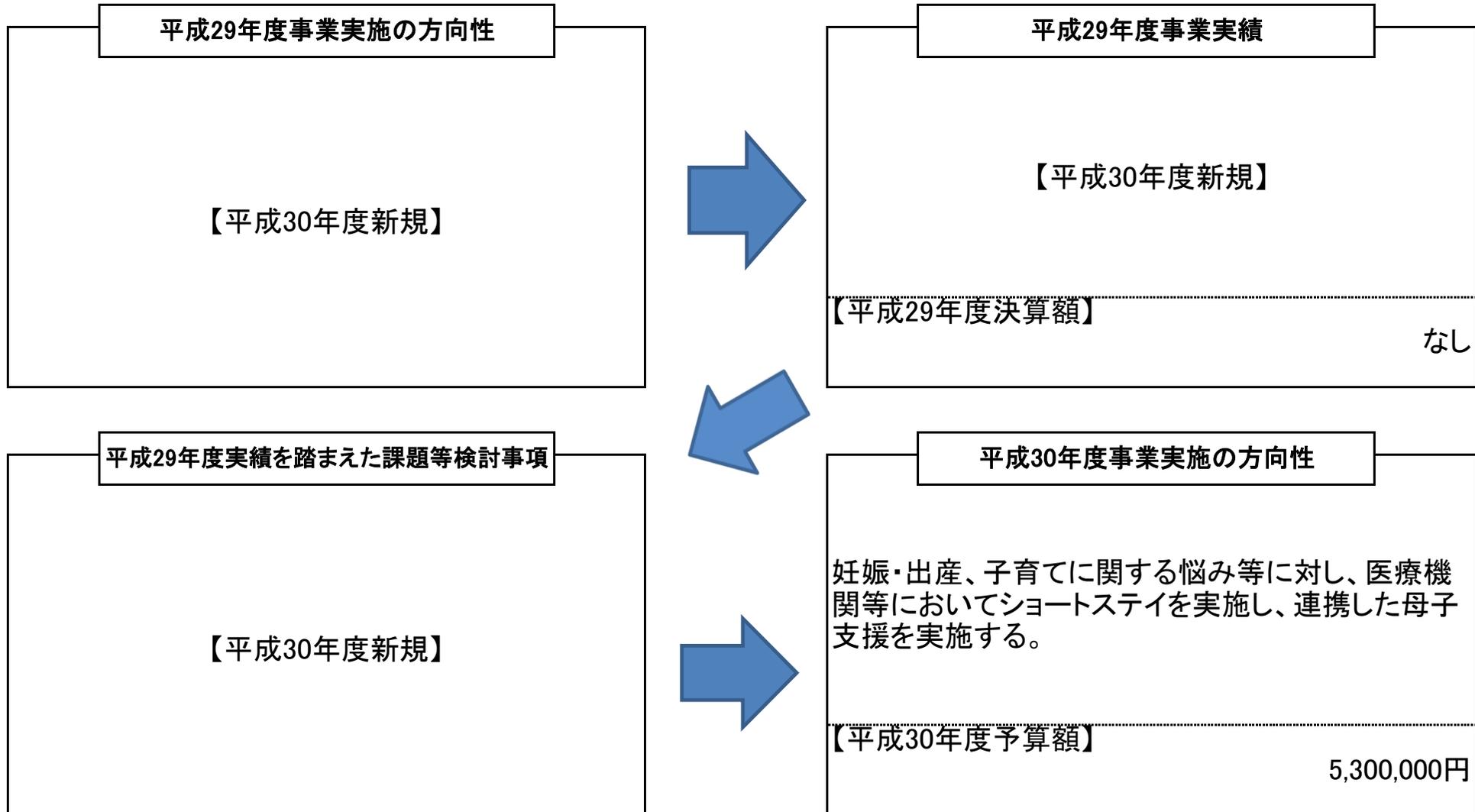
【平成30年度予算額】

3,000,000円

12 産後ケア事業【平成30年度新規事業】

【事業内容】

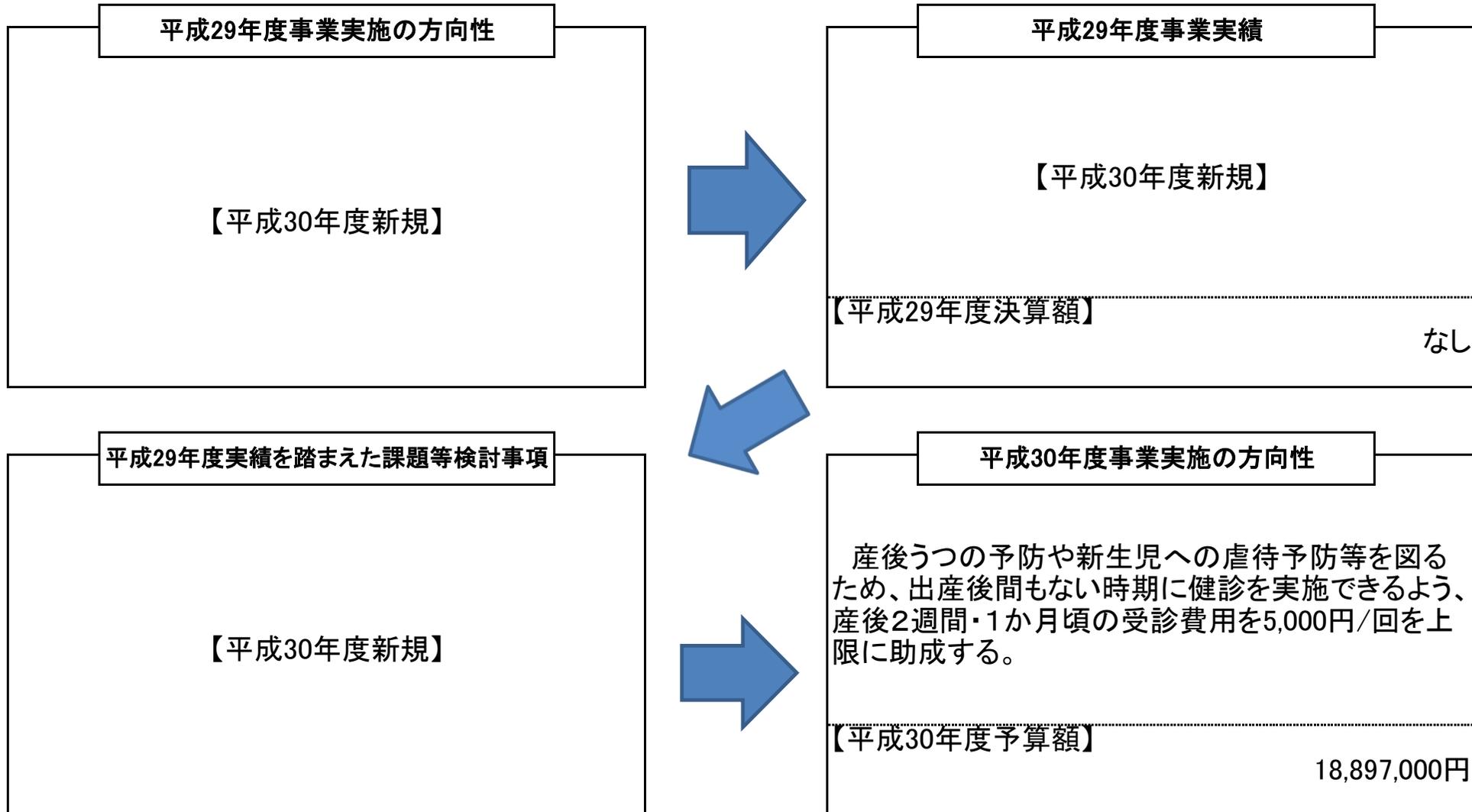
妊娠・出産、子育てに関する悩み等に対し、保健師等の専門職が相談支援・育児支援を行うとともに、医療機関等と連携した母子支援を実施する。



13 産婦健康診査事業【平成30年度新規事業】

【事業内容】

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化できるよう、産後2週間・1か月頃の受診費用の一部を助成する。



基本方針1 妊娠期からの子育てを支える

安心して子どもを産み育てることができるように、妊娠期から継続して母親と子どもの健康を確保するとともに、出産や育児に対する不安を和らげ、喜びをもって子どもの誕生を迎えられるよう保護者を支援します。

また、子どもの誕生を契機として、男女がともに子育てに向き合い、仕事と子育ての両立が実現できるよう、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進します。

- 1 安心して子どもを産むことができる環境づくり
- (2) 子育てに関する情報提供の充実

計画における取組項目

- ・「ねやがわ子育てナビ」(ハンドブック版、Web版)やこんにちは赤ちゃん訪問により、子育て支援事業について情報提供を行います。
- ・子育てに関する様々な情報を携帯電話等に配信することにより、保護者が必要な情報を手軽に入手できるようにします。
- ・民間施設等を活用し、子育て支援事業の情報を保護者に直接発信します。
- ・保護者のニーズに合わせた施設や子育て支援事業の利用に関する情報提供・相談を行う、利用者支援事業を実施します。

【関連事業】

	事業名	ページ番号
14	ねやがわ子育てナビ	P16
15	子育て情報配信サービス	P17
16	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	P18
17	利用者支援事業	P19

14 ねやがわ子育てナビ

【事業内容】

「ねやがわ子育てナビ」(冊子・Web版)により、子育てに関する総合的な情報提供を行う。

平成29年度事業実施の方向性

掲載内容及び配布先の精査を行い、市民にわかりやすい情報提供を行う。

平成29年度事業実績

- ・子育て情報誌「ねやがわ子育てナビ」を7,500部発行した。
- ・冊子の側面で掲載項目がわかる色分けなどのレイアウトを見直した。
- ・官民協働による子育て応援サイト「ねやがわ子育てナビ」(Web版)の運用を開始した。

【平成29年度決算額】

593,973円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

掲載内容が多岐にわたるため、掲載内容等の精査を行い、市民にわかりやすい情報提供を行う。
紙媒体での発行であるため、発行後に情報内容が変更となった場合に対応できない。
スマートフォン等の普及を踏まえ、効果的かつ効率的に情報提供するため、アプリやメール等の情報提供ツールにシフトしていく。

平成30年度事業実施の方向性

掲載内容及び配布先の精査を行い、市民にわかりやすい情報提供を行う。

【平成30年度予算額】

694,000円

15 子育て情報配信サービス 【平成27年度新規】

【事業内容】

子育てに関する情報を携帯電話等に配信することにより、子育て家庭が必要な情報を手軽に入手できるようにする。

平成29年度事業実施の方向性

情報配信サービスの周知を図り、より多くの人に子育て情報を配信できるようにしていく。また、アプリでの情報配信等もあわせて、効果的な情報配信を行う。

平成29年度事業実績

平成29年度末現在 登録者数 2,254人

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

より多くの方に、登録してもらうことで、子育て情報の配信の充実を図る。

平成30年度事業実施の方向性

情報配信サービスの周知を図り、より多くの人に子育て情報を配信できるようにしていく。また、アプリ、LINEなどでの情報配信等もあわせて、効果的な情報配信を行う。

【平成30年度予算額】

0円

16 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)

【事業内容】

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、乳児及びその保護者の状況並びに養育環境の把握を行い、子育てに関する情報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対して適切な子育て支援へ結びつける。

平成29年度事業実施の方向性

訪問対象数【量の見込み】 2,000件

・研修等により、訪問員の本事業に対する理解を深めるとともに、資質の向上を図る。

平成29年度事業実績

・訪問対象数 1,630件
・全訪問数 1,426件
* 新生児訪問を含む、不在を除く。

情報誌「ねやがわ子育てナビ」「ねやがわ子育てマップ」を配布した。

要支援家庭について、ケース検討会議により関係機関と調整を図り、必要なサービスを提供した。(年12回)
訪問員連絡会を開催した(年4回)

【平成29年度決算額】

637,305円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

引続き訪問員連絡会を定期的 to 実施し、訪問員の資質向上を図る。

平成30年度事業実施の方向性

訪問対象数【量の見込み】 2,000件

・研修等により、訪問員の本事業に対する理解を深めるとともに、資質の向上を図る。

【平成30年度予算額】

797,000円

17 利用者支援事業

【事業内容】

子どもやその保護者に身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

2か所(こどもセンター、たんぽぽ保育所子育て支援センター)で実施する。【量の見込み・確保方策】

他機関との連携を強化し、取組を支援するとともに、地域の子育て支援に対するニーズの把握を進める。

平成29年度事業実績

2か所(こどもセンター、たんぽぽ保育所子育て支援センター)で実施。

	こどもセンター	たんぽぽ保育所 子育て支援センター
情報提供等に関する取組	140件	59件
施設等への同行	78件	3件
地域の子育て支援の場への巡回	115件	107件
関係機関との連絡調整	67件	21件

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

子育て家庭のニーズや各施設の事業内容が多様化しているため、適切な支援の方法を検討する必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

2か所(こどもセンター、たんぽぽ保育所子育て支援センター)で実施する。【量の見込み・確保方策】

他機関との連携を強化し、取組を支援するとともに、地域の子育て支援に対するニーズの把握を進める。

【平成30年度予算額】

0円

基本方針1 妊娠期からの子育てを支える

安心して子どもを産み育てることができるように、妊娠期から継続して母親と子どもの健康を確保するとともに、出産や育児に対する不安を和らげ、喜びをもって子どもの誕生を迎えられるよう保護者を支援します。

また、子どもの誕生を契機として、男女がともに子育てに向き合い、仕事と子育ての両立が実現できるよう、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進します。

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

計画における取組項目

- ・仕事と生活の調和を図り、仕事も生活も充実するワーク・ライフ・バランスの考え方を広く社会に浸透させ、保護者が男女ともに子育てと向き合える、仕事と生活を調和させた豊かな生活が送れるよう、市民、事業者等への一層の普及啓発を行います。
- ・産前産後休業や、父親を含めた育児休業の取得について、情報提供を行います。
- ・父子健康手帳の交付やパパママ体験教室の開催を通じて、男性の育児への取組促進を図ります。

【関連事業】

	事業名	ページ番号
18	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発	P21
19	父子健康手帳交付事業	P22
20	パパママ体験教室・プレママ教室	P23

18 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発

【事業内容】

育児・介護休業制度の利用や労働時間の短縮等、子育て中も就労を継続できるよう、事業主や労働者、市民に対する啓発を行う。

平成29年度事業実施の方向性

- ・ふらっと市民セミナーでのワーク・ライフ・バランス関連講座の開催3回
- ・ふらっとねやがわでの関連図書の貸出
- ・人権文化課での啓発用DVDの貸出
- ・ポスター、チラシ、パンフレットの掲示や設置による啓発
- ・父子健康手帳に、育児休業に関する記事を掲載

平成29年度事業実績

- ・ポスター、チラシ、パンフレットの掲示や設置による啓発を行った。
 - ・ふらっと市民セミナーにおいてワーク・ライフ・バランス関連講座を開催した。(4回)
 - ・ふらっとねやがわにおいて関連図書の貸出を行った。(延べ136件)
 - ・人権文化課において啓発用DVDの貸出を行った。(延べ29件)
 - ・子育て中の人を対象に就労相談を行う「出張マザーズコーナー」をハローワーク枚方協力の下、9月から月2回実施。
- 相談者数 のべ31名
- ・情報誌「ねやがわ子育てナビ」、父子健康手帳に、育児休業に関する記事を掲載した。

【平成29年度決算額】

- ・ふらっと市民セミナー関係 90,000円
- ・啓発用図書・DVD関係 284,718円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・ふらっと市民セミナーについては、性別・年齢に関わりなく、幅広い市民が参加できる内容を創意工夫し、実施する必要がある。
- ・啓発用の図書やDVDについては、より多くの市民や関係団体に利用してもらうため、市広報やホームページ等により貸出の周知を図る必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランスについて、市民に対する周知を図り、意識の高揚に努める必要がある。
- ・関係機関等が作成する啓発チラシ等の配架により、ワーク・ライフ・バランスについて、事業所や市民に対する周知を継続して進める。
- ・出張マザーズコーナーを含む就労支援事業について、更なる周知を図る。

平成30年度事業実施の方向性

- ・ふらっと市民セミナーでのワーク・ライフ・バランス関連講座の開催3回
- ・ふらっとねやがわでの関連図書の貸出
- ・人権文化課での啓発用DVDの貸出
- ・ポスター、チラシ、パンフレットの掲示や設置による啓発
- ・子育て中の人を対象とした就労相談「出張マザーズコーナー」の開催場所を、市立産業振興センターからRELATTO(子育てリフレッシュ館)に変更(月2回)
- ・出張マザーズコーナーを含む就労支援事業について、自治会掲示板等を活用し周知を行う
- ・父子健康手帳に、育児休業に関する記事を掲載

【平成30年度予算額】

- ・ふらっと市民セミナー関係 102,000円
- ・啓発用図書・DVD関係 276,000円
- ・就労支援事業周知関係 84,000円

19 父子健康手帳交付事業

【事業内容】

妊娠期からの父親の育児参加の促進を図るため、父親のための育児方法を記載した手帳を作成し、妊娠届出時に交付する。

平成29年度事業実施の方向性

2,400冊作成し、交付する。

平成29年度事業実績

妊娠届出時及び転入時等に、おおむね1歳頃までの乳幼児をもつ父親に対して交付した。

作成冊数 2,100冊

【平成29年度決算額】

294,840円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

働く母親の増加により、一番身近な育児支援者である父親の育児参加が求められている。子どものあやし方やミルクの与え方などの父親のための育児方法を記載した手帳を作成・交付することにより、妊娠期からの父親の育児参加の促進を図る。

平成30年度事業実施の方向性

2,200冊作成し、交付する。

【平成30年度予算額】

368,000円

20 パパママ体験教室・プレママ教室

【事業内容】

健康でよいお産をするために、妊娠、出産、育児、食事及び歯科保健等について学び、実技実習やグループワークを行う。

平成29年度事業実施の方向性

妊婦及びその家族を対象に教室を開催する。

予定開催数

- ・パパママ体験教室 12回
- ・プレママ教室 18回
(1シリーズ4回)

平成29年度事業実績

妊婦及びその家族を対象に教室を開催した。

開催数

- ・パパママ体験教室 12回
- ・プレママ教室 18回
(1シリーズ3回)

【平成29年度決算額】

381,395円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

安心して出産・育児に取り組める環境づくりや両親で新しい家族を迎えられる準備を進めるための教室へのニーズはあるが、平成30年度にリフレッシュ館がオープンし、妊娠期から対象とした事業が行われるため、類似事業の精査を行う必要がある

平成30年度事業実施の方向性

本事業は廃止し、リフレッシュ館にて行われる妊婦及びその家族を対象とした事業の周知を行い、安心して出産・育児に取り組めるよう支援を行う。

【平成30年度予算額】

0円

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、すべての子どもに、ひとりひとりの特性に合った教育・保育を成長に合わせて継続的に提供し、子ども自身の力を培い、伸ばし、支えていく環境づくりを推進します。

1 子どもの育ちの場の充実

(1) 就学前児童の教育・保育の充実

計画における取組項目

- ・ 保育所の定員を拡充することにより、保育のニーズ量に見合った受入れ枠を確保します。
- ・ 地域型保育事業の取組を進め、待機児童の解消を図ります。
- ・ 保育士バンク事業の実施等により、保育士の確保に努めます。
- ・ 就学前児童の教育・保育の質を向上させるため、幼稚園教諭、保育士の研修の充実を図ります。
- ・ ひとりひとりの発達や特性に応じた教育・保育の充実を図るとともに、家庭、地域、小・中学校等と連携した、特色ある幼稚園・保育所づくり等を推進します。
- ・ 新たに認定こども園への移行を希望する施設については、認可・認定権限のある大阪府と連携し、円滑に移行が行えるよう調整するとともに、必要な支援を行います。

【関連事業】

事業名		ページ番号	事業名		掲載ページ
21	幼児期の教育(幼稚園、認定こども園)	P25	30	保育士処遇改善事業	P34
22	幼稚園の預かり保育	P26	31	保育士宿舎借り上げ支援事業	P35
23	特色ある幼稚園づくり事業	P27	32	保育士広域募集支援事業	P36
24	保育(保育所、認定こども園等)	P28	33	待機児童ZEROプランPR	P37
25	地域型保育事業	P29	34	保育士の子どもの優先入所	P38
26	保育士バンク事業	P30	35	待機児童ZEROプラン推進会議	P39
27	食物アレルギー対策事業	P31	36	待機児童保育施設の開設	P40
28	保育コンシェルジュの配置	P32	37	潜在保育士就職促進事業	P41
《待機児童ZEROプラン》			38	保育士試験受験料支援事業	P42
29	児童受入促進事業	P33			

21 幼児期の教育(幼稚園、認定こども園)

【事業内容】

義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えてその心身の発達を助長する。

平成29年度事業実施の方向性

市内においては21か所(うち認定こども園9か所)で実施する。

市内施設定員 4,099人

平成29年度事業実績

市内においては21か所(うち認定こども園9か所)で実施した。

幼稚園等在籍者数 2,636人

・公立 252人

・私立 2,005人

・認定こども園(幼稚園部分)379人

※ 市外施設の在籍者を含む。

(平成29年5月1日現在)

【平成29年度決算額】

513,674,430円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

引き続き、幼稚園等在籍者数に対して、市内施設での定員(量)を確保していく。

平成30年度事業実施の方向性

市内においては24か所(うち認定こども園14か所)で実施する。

市内施設定員 3,361人

【平成30年度予算額】

896,824,554円

22 幼稚園の預かり保育

【事業内容】

私立幼稚園において、保護者の要請に応じて通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に、在園児の預かり保育を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

私立幼稚園等8園で実施。

延べ利用者数【量の見込み】

59,024人

受け入れ可能延べ人数【確保方策】

60,620人

平成29年度事業実績

私立幼稚園7園で実施した。

延べ利用者数 38,453人

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

引き続き延べ利用者数に対して、市内施設での受け入れ可能人数を確保していく。

平成30年度事業実施の方向性

私立幼稚園5園で実施。

延べ利用者数【量の見込み】

56,465人

受け入れ可能延べ人数【確保方策】

102,466人

【平成30年度予算額】

0円

23 特色ある幼稚園づくり事業

【事業内容】

2年単位で1幼稚園を指定して、特色ある幼稚園づくり事業を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

引き続き北幼稚園において研究指定事業を進める中で、体力づくり等、小学校との連続性を意識した取組を進めていく。また、HP等の手法を活用して広報を行い、子育て支援の情報を伝える機会として、また保護者同士の横のつながりができる場としても当事業を推進していく。

平成29年度事業実績

北幼稚園では、「スマイルデー」～一緒にあそぼう～「パワフルデー」～身体をおもいきり動かそう～「ABCデー」～英語で遊ぼう～と題して、運動遊び・伝承遊び・英語遊びをとおり子ども同士、親子、異年齢での関係づくりを図るとともに園児、未就園児の保護者交流を促すことで、子育て支援を行うことができた。また、他4園においても特色ある幼稚園づくりに取り組んだ。

【平成29年度決算額】

254,028円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

各園での活動状況や成果について、今後も情報交換、共有し、地域の人との関わりや様々なふれあい体験を充実させていくとともに、小学校との連続性を意識した取組を進めていく。

平成30年度事業実施の方向性

平成30年度は啓明幼稚園において研究指定事業を進める中で、体力づくり等、小学校との連続性を意識した取組を進めていく。また、HP等の手法を活用して広報を行い、子育て支援の情報を伝える機会として、また保護者同士の横のつながりができる場としても当事業を推進していく。

【平成30年度予算額】

256,000円

24 保育(保育所、認定こども園)

【事業内容】

保護者が就労や疾病等により、就学前児童を保育することができないと認められる場合に、子どもの健全な心身の発達を図るため、養護及び教育を一体的に行う。

平成29年度事業実施の方向性

待機児童ZEROプランの各事業を着実に推進し、保育士確保に努めるとともに、民間保育所等の定員拡充や定員の弾力化の活用などにより、保育の確保量を拡充し、年間を通じた待機児童の解消に取り組む。

平成29年度事業実績

43か所(うち認定こども園9か所)・定員4,385人で実施した。

【入所児童数】

	H29.4.1現在	H30.3.1現在
0～2歳児	1,730人	2,057人
3～5歳児	2,571人	2,599人
合計	4,301人	4,656人

【平成29年度決算額】

4,199,564,555円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

年間を通じた待機児童解消を実現するため、保育の供給量確保及び保育士資格取得者で保育所等に就労していない潜在保育士及び保育士試験によって保育士資格を取得した保育士の確保につながる施策を講じていく。

平成30年度事業実施の方向性

定員の弾力化の活用、希望する保育所等に入所するまでの間、一時的に利用できる保育施設の開設等により保育の供給量の確保を行うとともに、新たな補助制度を加えた待機児童ZEROプランの各事業を推進し、保育士確保に努めるなど、年間を通じた待機児童解消に取り組む。

【平成30年度予算額】

4,303,926,052円

25 地域型保育事業

【事業内容】

少人数の単位で3歳未満の子どもの保育を行う。(小規模保育事業:定員6~19人・家庭的保育事業:定員5人以下・事業所内保育事業:会社や病院内の保育施設で従業員と地域の子どもの保育・居宅訪問型保育:保護者の自宅で1対1で保育)

平成29年度事業実施の方向性

東北コミセンエリアに事業所内保育事業所1か所が開設し、地域枠を活用することにより、保育の供給量を確保していく。

平成29年度事業実績

1か所・定員20人(地域枠11人)で実施した。

【入所児童数】

	H29.7.1現在	H30.3.1現在
0~2歳児	1人	15人

【平成29年度決算額】

24,552,200円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

南コミセンエリアにおける事業所内保育事業所1か所の開設に取り組む。

平成30年度事業実施の方向性

事業所内保育事業所1か所の開設により、保育の供給量を確保し、年間を通じた待機児童の解消に取り組む。

2か所・定員39人(地域枠16人)で実施した。

【平成30年度予算額】

82,898,300円

26 保育士バンク事業

【事業内容】

保育士資格を有しているが、保育士として就労していない「潜在保育士」を対象として研修を行い、職場復帰を支援するとともに、保育士を必要としている施設との橋渡しを行う。

平成29年度事業実施の方向性

バンク登録人数や保育施設への採用人数の増加につながるよう、ハローワーク枚方と連携・協力し、講座を開催するなど、研修内容等の改善を図っていく。

平成29年度事業実績

ハローワーク枚方と連携・協力した講座・研修を開催するとともに、保育実習を実施し、修了者を民間保育所等に紹介するなど、保育士確保による待機児童の解消を図った。

- ・研修受講者数 32人
- ・バンク登録者数 24人
(うち継続登録者数 12人)
- ・就業者数 2人

【平成29年度決算額】

73,600円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

講座参加者の確保に向け、保育士バンク事業の更なる周知を図るため、より魅力的かつ実践的な研修内容を検討していく。

平成30年度事業実施の方向性

バンク登録人数や保育施設への採用人数につながるよう今年度も継続して、ハローワーク枚方と連携・協力し、講座を開催するなど、研修内容等の更なる改善を図っていく。

【平成30年度予算額】

86,000円

27 食物アレルギー対策事業【平成28年度新規】

【事業内容】

食物アレルギーのある子どもに安全な給食を提供するため、民間保育所等に対して補助を行う。

平成29年度事業実施の方向性

食物アレルギーのある子どもにより安全に給食を提供するため、食物アレルギー対応を行うための給食調理員の配置等を行う民間保育所等に補助を行う。

また、平成28年度に未実施だった既存施設及び幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行した新規施設について、より安全な給食の提供のため、事業実施を進める。

平成29年度事業実績

33か所で実施した。

45,000円×12か月×29か所

45,000円×11か月×1か所

45,000円×10か月×1か所

45,000円×9か月×1か所

45,000円×8か月×1か所

【平成29年度決算額】

17,353,461円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

市民の保育ニーズに対応するため、事業を継続するとともに、より安全な給食の提供のため、民間保育所等における事業実施率の向上に努める。

また、平成29年度に事業を実施した施設についても、年間を通じた事業の実施を促進する。

平成30年度事業実施の方向性

食物アレルギーのある子どもに、より安全に給食を提供するため、食物アレルギー対応を行うための給食調理員の配置等を行う民間保育所等に補助を行う。

また、平成29年度に未実施だった既存施設、幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園及び新規開設した事業所内保育事業所について、より安全な給食の提供のため、事業実施を進める。

【平成30年度予算額】

21,600,000円

28 保育コンシェルジュの配置 【平成29年度新規】

【事業内容】

保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供するとともに、保育サービスの利用に関する相談等に対応する保育コンシェルジュを配置する。

平成29年度事業実施の方向性

保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供するとともに、保育サービスの利用に関する相談等にきめ細かに対応するため、保育コンシェルジュを配置する。

平成29年度事業実績

保育士1人を保育課の窓口配置し、保育サービスを必要とする保護者に対し、きめ細かな相談に応じた。

【平成29年度決算額】

2,629,702円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供する。
また、保育サービスの利用に関する相談等にきめ細かに対応し、保護者支援を行う。

平成30年度事業実施の方向性

保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供するとともに、保育サービスの利用に関する相談等にきめ細かに対応するため、引き続き、保育コンシェルジュを配置する。

【平成30年度予算額】

2,887,000円

29 《待機児童ZEROプラン》児童受入促進事業【平成29年度新規】

【事業内容】

年度途中の児童の受入れを促進するため、受入れが見込める民間保育所等及び市立保育所に配置基準の数を上回る保育士1人を配置する。

民間保育所等 配置基準を上回る保育士1人分の人件費を補助

市立保育所 各保育所にアルバイト保育士1人配置

平成29年度事業実施の方向性

児童を受け入れるため、配置基準を超える保育士をあらかじめ配置する民間保育所等に当該保育士の人件費の補助を行うとともに、市立保育所にあらかじめ保育士を配置することにより、年度途中の児童の受入を促進し、年間を通じた待機児童の解消を図る。

平成29年度事業実績

民間保育所等35か所、市立6か所で実施

	市立	民間
確保した保育士数	23人	133人
受入可能となった児童数	63人	314人

【平成29年度決算額】

47,741,317円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

年間を通じた待機児童ゼロの実現のため、事業を継続することにより一層の児童の受入れを推進し、保育ニーズに対応する。

平成30年度事業実施の方向性

児童を受け入れるため、配置基準を超える保育士をあらかじめ配置する民間保育所等に当該保育士の人件費の補助を行うとともに、市立保育所にあらかじめ保育士を配置することにより、年度途中の児童の受入を促進し、年間を通じた待機児童の解消を図る。

【平成30年度予算額】

123,444,000円

30 《待機児童ZEROプラン》保育士処遇改善事業【平成29年度新規】

【事業内容】

民間保育所等において、初めて市内で正規職員として採用された保育士に対して補助(1年目月額15,000円、2年目月額8,000円、3年目月額3,000円)を行う。

市立保育所については、アルバイト保育士の賃金単価の加算を行う。

平成29年度事業実施の方向性

市独自の保育士の処遇改善を実施し、市内保育所等における保育士の確保及び定着を図ることにより、年間を通じた待機児童の解消を図る。

平成29年度事業実績

対象施設数 35か所
対象保育士数 150人(延べ152人)
1年目 77人 2年目 44人 3年目 31人

【平成29年度決算額】

18,097,500円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

年間を通じた待機児童ゼロの実現のため、事業を継続することにより、一層の保育士の確保及び定着を促進する。

平成30年度事業実施の方向性

市独自の保育士の処遇改善を実施し、市内保育所等における保育士の確保及び定着を図ることにより、年間を通じた待機児童の解消を図る。

【平成30年度予算額】

44,206,950円

31 《待機児童ZEROプラン》保育士宿舎借り上げ支援事業【平成29年度新規】

【事業内容】

保育士の家賃負担の軽減を図るため、民間保育所等が保育士の入居用に借り上げた宿舎の費用を補助する。

平成29年度事業実施の方向性

民間保育所等が保育士の入居用に借り上げた宿舎の費用を補助することにより、保育士の確保及び離職防止を図り、年間を通じた待機児童の解消を図る。

平成29年度事業実績

対象施設数 8か所
入居保育士数 16人

【平成29年度決算額】

6,662,661円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

事業を継続実施し、市内民間保育所等における保育士確保を推進するとともに、保育士の離職防止を図る。

平成30年度事業実施の方向性

民間保育所等が保育士の入居用に借り上げた宿舎の費用を補助することにより、保育士の確保及び離職防止を図り、年間を通じた待機児童の解消を図る。

【平成30年度予算額】

39,114,000円

32 《待機児童ZEROプラン》保育士広域募集支援事業【平成28年度新規】

【事業内容】

市内で民間保育所等を運営する事業者による北河内七市を超える広域を対象とした保育士求人広告の掲載、就職説明会等への参加を支援する。

平成29年度事業実施の方向性

北河内七市を超える広域を対象とした保育士募集広告掲載費用、就職説明会等への参加費用等を補助する。

平成29年度事業実績

【広告掲載数】

延べ15回(8施設)

【就職説明会等参加数】

延べ24回(21施設)

【平成29年度決算額】

762,800円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

事業を継続実施し、市内民間保育所等における保育士確保を推進する。

平成30年度事業実施の方向性

北河内七市を超える広域を対象とした保育士募集広告掲載費用、就職説明会等への参加費用等を補助する。

【平成30年度予算額】

5,040,000円

33 《待機児童ZEROプラン》待機児童ZEROプランPR【平成28年度新規】

【事業内容】

「待機児童ZEROプラン」を様々な手法により広域で情報発信し、保育士の確保を図る。

平成29年度事業実施の方向性

待機児童ZEROプラン・保育士確保PRポスター作成
(B1 10枚、A3 100枚)
京阪京橋駅デジタルサイネージ(2日、7日×2回)
京阪電車駅ポスター掲示(2日)
タウンワーク掲載、新聞折込広告掲載(計年12回)

平成29年度事業実績

京阪京橋駅デジタルサイネージ(2日、7日×2回)
京阪電車駅ポスター掲示(2日)
タウンワーク掲載、新聞折込広告掲載(計年12回)

【平成29年度決算額】

673,903円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

待機児童ZEROプランの知名度の一層の向上を図り、ターゲットとなる保育士に事業内容を周知するために新たなPR策に取り組んでいく。

平成30年度事業実施の方向性

新たなPR策を講じるなど、引き続き、広域的な情報発信を行い、保育士の確保を図っていく。

- ・京阪電車ADトレイン広告掲載(新規)
- ・懸垂幕設置など啓発事業(新規)
- ・PRポスター及びリーフレット作成
- ・保育士求人広告掲載

【平成30年度予算額】

2,269,000円

34 《待機児童ZEROプラン》保育士の子どもの優先入所【平成29年度新規】

【事業内容】

月140時間以上、市内保育所等で就労又は就労予定の保護者の子どもの優先入所を行う。

平成29年度事業実施の方向性

市内保育所等で月140時間以上就労している又は就労することが内定している保育士の子どもの優先入所を行うことにより、保育士の確保に努め、年間を通じた待機児童の解消を図る。

平成29年度事業実績

対象施設数 6園
対象人数 6人

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

引き続き保育士の子どもの優先入所を行うことにより、保育士の確保に努め、年間を通じた待機児童の解消を図る。

平成30年度事業実施の方向性

市内保育所等で月140時間以上就労している又は就労することが内定している保育士の子どもの優先入所を行うことにより、保育士の確保に努め、年間を通じた待機児童の解消を図る。

【平成30年度予算額】

0円

35 《待機児童ZEROプラン》待機児童ZEROプラン推進会議【平成29年度新規】

【事業内容】

待機児童ZEROプラン推進会議を設置し、待機児童ZEROプランの進捗確認・意見交換等を行い、市全体で待機児童対策を推進していく。

平成29年度事業実施の方向性

待機児童ZEROプランの進捗状況を確認し、各事業を総合的に推進するための意見交換等を行い、年間を通じた待機児童の解消を図る。

平成29年度事業実績

2回開催
平成29年8月22日
平成29年12月26日

【平成29年度決算額】

31,248円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

待機児童ZEROプランを総合的に進捗するため、進捗確認及び意見交換等を行い、待機児童対策の更なる充実を図る。

平成30年度事業実施の方向性

待機児童ZEROプランの進捗状況を確認し、各事業を総合的に推進するための意見交換等を行い、年間を通じた待機児童の解消を図る。
(年2回、7月・12月開催予定)

【平成30年度予算額】

31,000円

36 《待機児童ZEROプラン》待機児童保育施設の開設【平成29年度新規】

【事業内容】

0歳児から2歳児を対象とする施設で、希望する保育所等に入所するまでの間、一時的に児童(待機児童)を受け入れる施設を開設する。

平成29年度事業実施の方向性

待機児童保育施設整備事業者選定委員会で待機児童保育施設の整備事業者を選定するとともに、施設整備を行う当該事業者に対する補助を行う。

平成29年度事業実績

- ・待機児童保育施設整備事業者選定委員会(3回開催)における整備事業者選定
- ・事業者に対する施設整備費用の補助

【平成29年度決算額】

43,080,936円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

施設整備が完了し、平成30年4月1日に認定こども園きんもくせい保育園分園結が開設したことから、希望する施設を利用できない児童の本施設の利用を促進していく。

平成30年度事業実施の方向性

平成29年度にて事業完了

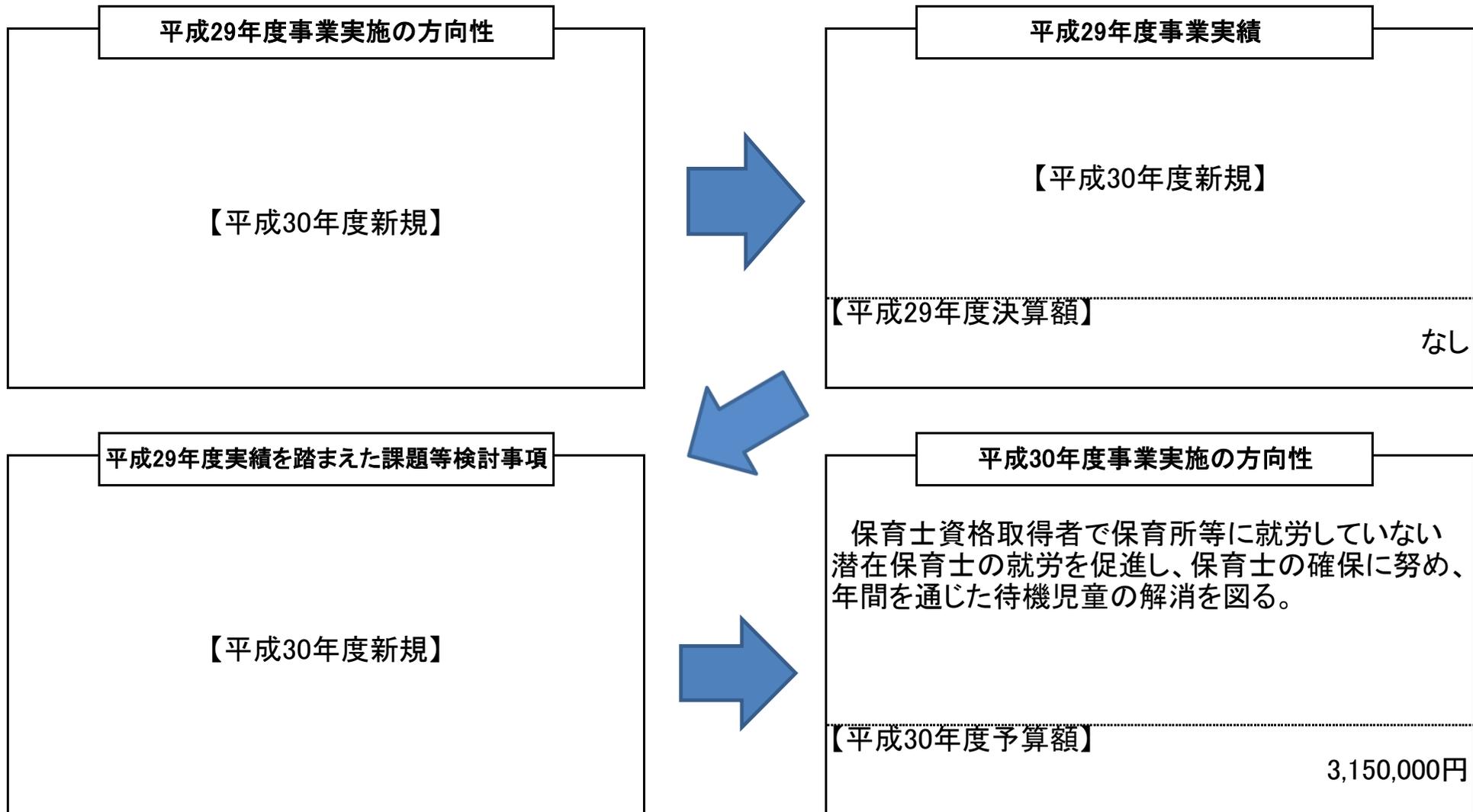
【平成30年度予算額】

なし

37 《待機児童ZEROプラン》潜在保育士就職促進事業【平成30年度新規事業】

【事業内容】

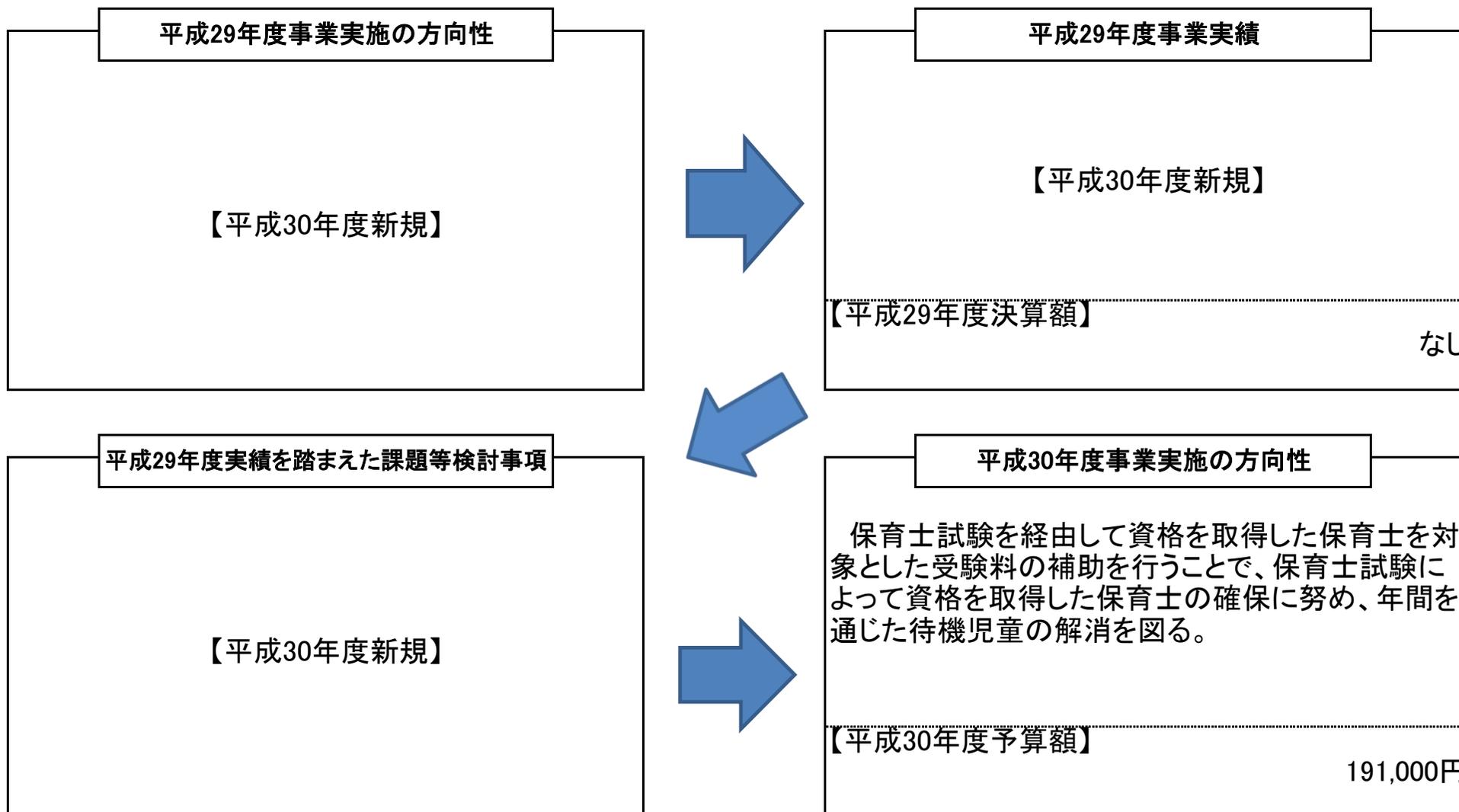
保育士資格取得者で保育所等に就労していない保育士又は保育士離職から一定期間経過した保育士が民間保育所等に就労した場合に、補助を行う。(1人1回限り30,000円)



38 <<待機児童ZEROプラン>> 保育士試験受験料支援事業 【平成30年度新規事業】

【事業内容】

保育士試験によって新たに資格を取得した保育士が民間保育所等に就労した際に、試験受験料を支援する。(1人1回限り12,700円)



基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、すべての子どもに、ひとりひとりの特性に合った教育・保育を成長に合わせて継続的に提供し、子ども自身の力を培い、伸ばし、支えていく環境づくりを推進します。

1 子どもの育ちの場の充実

(2) 多様な保育の提供

計画における取組項目

- ・延長保育事業、一時預かり事業、夜間保育事業、休日保育事業等、保護者の働き方や家庭の状況に対応した保育を実施します。
- ・保護者が病気等になったとき、一時的に児童を預かるショートステイについては、実施場所を見直し、利便性の向上を図ります。
- ・病児保育事業については、病院併設施設における病児対応型及び保育所で体調不良となった児童に対して、看護師が緊急的な対応等を行う体調不良児対応型の事業を引き続き実施します。
- ・会員登録した地域の人が、保育所等への送迎や子どもの預かり等を行う、ファミリー・サポート・センター事業は、利便性の向上のため、今後も会員の確保に努めます。

【関連事業】

	事業名	掲載ページ		事業名	掲載ページ
39	延長保育事業	P44	44	病児保育事業	P49
40	夜間保育事業	P45	45	ファミリー・サポート・センター事業	P50
41	休日保育事業	P46			
42	保育所等の一時預かり	P47			
43	子育て短期支援事業 (ショートステイ等)	P48			

39 延長保育事業

【事業内容】

保育所や認定こども園で、通常の開所時間前後の時間に保育を行う。

平成29年度事業実施の方向性

44か所で実施。

利用者数【量の見込み・確保方策】
2,206人

平成29年度事業実績

44か所で実施した。(うち認定こども園9か所)

利用者数【量の見込み・確保方策】
2,117人

【平成29年度決算額】

100,133,766円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

市民の保育ニーズに対応するため、事業を継続するとともに、保育士確保に努めていく。

平成30年度事業実施の方向性

47か所で実施。

利用者数【量の見込み・確保方策】
1,929人

【平成30年度予算額】

132,705,884円

40 夜間保育事業

【事業内容】

夜間に保護者が就労する場合等に保育を行う。

平成29年度事業実施の方向性

1か所(第2寝屋川なかよし保育園)で実施する。
定員:45人

平成29年度事業実績

1か所(第2寝屋川なかよし保育園)で実施した。
定員:45人

利用者数 37人
延べ利用者数 418人

【平成29年度決算額】
(「24 保育」で合算して計上)

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

市民の保育ニーズに対応するため、事業を継続実施していく。

平成30年度事業実施の方向性

1か所(第2寝屋川なかよし保育園)で実施する。
定員:45人

【平成30年度予算額】
(「24 保育」で合算して計上)

41 休日保育事業

【事業内容】

休日・祝日等に保護者が就労等の理由で、子どもの保育が常態的に困難な場合に保育を行う。

平成29年度事業実施の方向性

2か所で実施する。
(ゆりかご保育園・きんもくせい保育園)

平成29年度事業実績

2か所で実施した。
(ゆりかご保育園・きんもくせい保育園)

延べ利用者数 812人

【平成29年度決算額】

(「24 保育」で合算して計上)

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

就労形態等の変化により多様化する保育ニーズに対応するため、事業を継続実施するとともに、保育士の確保等に努めていく。

平成30年度事業実施の方向性

2か所で実施する。
(ゆりかご保育園・きんもくせい保育園)

【平成30年度予算額】

(「24 保育」で合算して計上)

42 保育所等の一時預かり

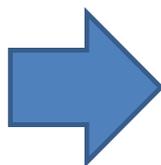
【事業内容】

保護者が、用事のあるときや病気のと看、リフレッシュしたいときなどに、保育所及び認定こども園で子どもの一時的な保育を行う。

平成29年度事業実施の方向性

「ねやがわ☆子育てスタート応援クーポン」の対象事業であり、利用者の増加が見込まれる。

平成30年度の子育てリフレッシュ館における一時預かり事業の実施に向けて、時間単位の預かりや携帯サイト(アプリ)を活用した24時間受付による利便性の向上等、市民が利用しやすい一時預かり事業の実施方法を検討する。



平成29年度事業実績

8か所で実施した。

延べ利用者数 5,191人

受入可能延べ人数 15,928人

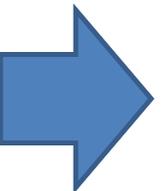
【平成29年度決算額】

18,194,000円



平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

RELATTO(リラット・子育てリフレッシュ館)で実施する一時預かり事業の安定運用を図る。



平成30年度事業実施の方向性

「ねやがわ☆子育てスタート応援クーポン」の対象事業であり、利用者の増加が見込まれる。

平成30年度からは、RELATTO(リラット・子育てリフレッシュ館)において、市公式アプリから24時間予約可能である時間単位の一時預かりを実施する。

【平成30年度予算額】

22,297,000円

43 子育て短期支援事業(ショートステイ等)

【事業内容】

- ・保護者が病気や就労等により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童を児童福祉施設等において短期間(7日程度)預かる(ショートステイ)。
- ・保護者が仕事等により、帰宅が夜間になる場合や休日の勤務の場合に、児童福祉施設等において一時的に児童を預かる(トワイライトステイ)。

平成29年度事業実施の方向性

- ・4か所で実施する。
- ・延べ利用者数【量の見込み・確保方策】 382人
- ・子育て家庭への周知を行う。

平成29年度事業実績

- 4か所で実施した。
- ・ショートステイ
実利用者数 6人
延べ利用者数 84人
- ・トワイライトステイ
利用者数 0人

【平成29年度決算額】

408,550円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

支援を必要とする家庭が、必要なときに施設を利用できるようにする。

平成30年度事業実施の方向性

- ・4か所で実施する。
- ・延べ利用者数【量の見込み・確保方策】 382人
- ・子育て家庭への周知を行う。

【平成30年度予算額】

1,204,000円

44 病児保育事業

【事業内容】

- ・保護者が就労等の理由で、病気や病気回復期の児童を保育できない際に、病院等に併設する保育施設で児童を預かる(病児対応型)。
- ・保育所等に通所中の児童が体調不良となった場合に、医務室等において看護師等が緊急的な対応を図る(体調不良児対応型)。

平成29年度事業実施の方向性

- ・病児対応型
2か所(病児保育みなみ・病児保育所つくし)で実施する。
- ・体調不良児対応型
14か所で実施する。

延べ利用者数【量の見込み・確保方策】 6,000人

平成29年度事業実績

- ・病児対応型
2か所(病児保育みなみ・病児保育所つくし)で実施した。
延べ利用者数 1,746人
- ・体調不良児対応型
14か所で実施した。
延べ利用者数 3,441人

【平成29年度決算額】

82,086,991円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

病気や体調不良となった児童に対して適切な保育を行うため、事業を継続実施していく。
また、利用者の経済的負担の軽減策を検討する。

平成30年度事業実施の方向性

- ・病児対応型
2か所(病児保育みなみ・病児保育所つくし)で実施する。
平成30年度から低所得者減免制度を開始
 - ・体調不良児対応型
15か所で実施する。
- 延べ利用者数【量の見込み・確保方策】 6,277人

【平成30年度予算額】

94,379,000円

45 ファミリー・サポート・センター事業

【事業内容】

おおむね小学6年生までの子どもの育児支援を受けたい人、支援を行いたい人を組織化し、相互援助活動を行うためのコーディネート及び会員への講習等を行う。

平成29年度事業実施の方向性

1か所で実施する。(こどもセンター)

延べ利用者数【量の見込み・確保方策】 3,083人

- ・子どもが大きくなった依頼会員に声をかけるなど、提供会員の確保を図る。
- ・交流イベント(ファミサポランド)や子育てサロンに出向く等、様々な機会を利用して、事業の周知を図る。

平成29年度事業実績

1か所で実施した。(こどもセンター)

延べ利用者数 2,020人

会員数合計 1,017人

(依頼会員 884人 ・提供会員 111人 ・両方会員 22人)

- ・4か月健診の会場をはじめ、保育所、留守家庭児童会、エスポアール等公共施設でリーフレットを配布し、周知を図った。
- ・こどもセンター利用者と提供会員の交流イベント(ファミサポランド)を2回開催した。

【平成29年度決算額】

483,241円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・提供会員の確保
- ・事業内容の周知

平成30年度事業実施の方向性

1か所で実施する。(こどもセンター、7月中旬からリラット)

延べ利用者数【量の見込み・確保方策】 3,083人

- ・子どもが大きくなった依頼会員に声をかけるなど、提供会員の確保を図る。
- ・交流イベント(ファミサポランド)や子育てサロンに出向く等、様々な機会を利用して、事業の周知を図る。

【平成30年度予算額】

551,000円

基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、すべての子どもに、ひとりひとりの特性に合った教育・保育を成長に合わせて継続的に提供し、子ども自身の力を培い、伸ばし、支えていく環境づくりを推進します。

2 就学後の子どもの健全育成

(1) 放課後の居場所づくりの推進

計画における取組項目

- ・放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会）は、平成28年度を目標に小学校6年生までの受入れを順次進めます。また、開所時間の延長にも取り組みます。
- ・市内全小学校（24校）において、すべての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるよう、「放課後子ども総合プラン」の推進を図ります。
- ・現行の「放課後子どもプラン運営委員会」に新たな構成員を加え、「放課後子ども総合プラン運営委員会」を設置し、効果的な事業の実施方法を検討します。

【関連事業】

	事業名	ページ番号
46	放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会)	P52
47	放課後子ども総合プラン運営委員会	P53
48	放課後子供教室推進事業	P54
49	放課後校庭開放事業	P55

46 放課後児童健全育成事業(留守家庭児童会)

【事業内容】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、学校の放課後及び長期休業等に適正な遊びや生活の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。

平成29年度事業実施の方向性

24か所、40クラブで実施する。
児童会室のエアコンの入替設置や設備の修繕等を行う。

定員目標数【確保方策】 2,405人

平成29年度事業実績

24か所、40クラブで実施した。
児童会室のエアコンの入替設置や設備の修繕等を行った。

定員目標数【確保方策】 2,455人

【平成29年度決算額】

501,543,635円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

・保育環境の充実に向け、余裕教室の確保等、学校等と調整を図る。

平成30年度事業実施の方向性

24か所、41クラブで実施する。
児童会室のエアコンの入替設置や設備の修繕等を行う。
土曜開所の実施。

定員目標数【確保方策】 2,500人

【平成30年度予算額】

647,732,000円

47 放課後子ども総合プラン運営委員会 【平成27年度新規】

【事業内容】

放課後児童対策事業のあり方を検討するため、運営委員会を開催。提案を受けて、翌年度の事業実施に反映する。

平成29年度事業実施の方向性

- ・運営委員会の開催(年4回)。
- ・平成28年度モデル校6校の決算等を踏まえた評価・検証、平成29年度モデル校6校の状況報告。

平成29年度事業実績

運営委員会を開催した。(年4回)

【委員構成】

委員長 1名
副委員長 1名
委員 12名

【平成29年度決算額】

261,000円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

放課後子ども総合プランモデル校12校における実施状況を踏まえ、当該委員会で出された提言を次年度の全24校の実施に活かす。

平成30年度事業実施の方向性

- ・運営委員会の開催(年4回)。
- ・平成29年度モデル校12校の決算等を踏まえた評価・検証、全24校の状況報告。

【平成30年度予算額】

380,000円

48 放課後子供教室推進事業【平成28年度新規】

【事業内容】

学習支援や遊び、スポーツ・文化等のプログラムを提供し、主体的な体験活動ができる場を設置する。また、放課後校庭開放事業をプログラムの1つとして実施する。

平成29年度事業実施の方向性

12校をモデル校に設定

平成28年度～

南小・第五小・池田小・三井小・木屋小・木田小

平成29年度～

東小・明和小・啓明小・神田小・田井小・点野小

平成29年度事業実績

全24小学校で実施した。(うち、12校は放課後子ども総合プランに基づくモデル校として実施)

・放課後子供教室実施回数 2,759回

・子どもの参加人数 120,639人

・大人の参加人数 12,139人

合計 132,778人

【平成29年度決算額】

23,939,033円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

放課後児童対策事業の一体的な取り組みを進めるに当たり、実行委員会組織づくりや人材確保を支援する。

平成30年度事業実施の方向性

放課後子ども総合プラン全24校による、放課後児童対策事業の一体的な取り組みの推進。

【平成30年度予算額】

45,194,000円

49 放課後校庭開放事業

【事業内容】

子どもの遊び場が不足する中、市立小学校の校庭を開放し、子どもの安全で安心な遊び場を提供していく。

平成29年度事業実施の方向性

放課後子供教室でのプログラムとして12校で実施。

放課後子ども総合プラン推進にあたって、校庭開放事業のスムーズな統合を図る。

平成29年度事業実績

12小学校で実施した。

- ・実施回数 881回
- ・参加者数 延べ27,155人
- ・サポーター 26人

【平成29年度決算額】

3,009,059円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

校庭開放サポートの人員確保

放課後子供教室のプログラムの1つとして校庭開放を運営することになるため、各校の実行委員会の円滑な運営(報償費等の支払い等)が課題となる。

平成30年度事業実施の方向性

「48 放課後子供教室推進事業」に統合して実施。

【平成30年度予算額】

0円

基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、すべての子どもに、ひとりひとりの特性に合った教育・保育を成長に合わせて継続的に提供し、子ども自身の力を培い、伸ばし、支えていく環境づくりを推進します。

2 就学後の子どもの健全育成

(2) 幼・保・小の連携強化

計画における取組項目

- ・幼稚園教諭、保育士、教員の合同研修・交流等の実施を通して、相互の指導・保育内容や地域の子どもの状況を共有し、連続したきめ細やかな教育・保育の実施に取り組みます。
- ・幼児期から学童期にかけての連続した学びと育ちの支援に向けて、教育・保育課程の研究に取り組み、幼稚園教諭、保育士、教員の資質向上を図ります。
- ・就学前児童と小学生との交流を通じ、小学校入学後の環境変化に対する適応を図るとともに、異年齢交流によるコミュニケーション能力の向上等、互いの成長に結び付けます。

【関連事業】

	事業名	ページ番号
50	教育に関する調査研究事業	P57
51	寝屋川市保育研究会における研究活動及び実践交流	P58
52	就学前児童と小学生との交流	P59

50 教育に関する調査研究事業

【事業内容】

市内幼・小・中学校園教員の中から委嘱された教育研究員が、幼・小・中学校に一貫したカリキュラム・指導方法・評価方法等について研究する。

平成29年度事業実施の方向性

幼・小・中学校の連携・接続をより深化させた研究を実施し、具体的な方法や、検証方法に基いた研究を進める。
・研究員の数を精選し、新学習指導要領を意識した研究を実施。
・幼・小・中学校の研究員が交流することにより、一貫した指導についての研究を行う。
・平成34年の小中一貫校の完成を見据えたカリキュラム編成に重点を置き研究・調査を行う。
・研究発表会の改善

平成29年度事業実績

・テーマ
基本テーマ「一人ひとりが生きる授業・保育をめざして」
課題研究テーマ
「幼稚園・小学校・中学校の一貫性のある教育の推進
一次なる小中一貫教育に向けたカリキュラムの編成」
・研究部 6部
(全31名/幼稚園2名・小学校19名・中学校10名)(研究主任36名)
・先進校視察 34名
・発表等
研究紀要(No.90)
研究発表会 2月26日(月)

【平成29年度決算額】

477,645円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

幼・小・中学校の連携・接続をより深化させた研究を実施し、具体的な方法や、検証方法に基いた研究を進める。
①各部がグランドデザインを作成する。
②中間報告会を実施し、進捗状況を共有
③研究発表会に参加する対象者について検討

平成30年度事業実施の方向性

2年目の研究として、幼・小・中学校の連携・接続をより深化させた研究を実施し、具体的な方法や、検証方法に基いた研究を進める。
・幼・小・中学校の研究員が意図をもって、交流することにより、一貫した指導についてのより効果的な研究を行う。
・平成34年の小中一貫校の完成を見据えたカリキュラム編成に重点を置き研究・調査を継続して行う。
・中間報告・懇談会の実施

【平成30年度予算額】

648,100円

51 寝屋川市保育研究会における研究活動及び実践交流

【事業内容】

保育所、認定こども園がともに保育内容の実践交流と研究を行い、学童期へとつながる保育・教育の質の向上を図る。

平成29年度事業実施の方向性

職員が学びたいことや現在の課題にあった研修テーマを設定し、年間計画を立てて実践検証及び、交流会を実施する。

平成29年度事業実績

- ・さざんか実践検証「食事担当制」 108人参加
- ・たんぽぽ実践検証「食育」 97人参加
- ・あざみ実践検証 22人参加
- ・障害児保育実践検証 67人参加

各保育所ごとにテーマを設け、実践検証・交流会を行った。
障害児保育部会では、1保育所から実践を出し、実践検証・交流会を行った。

【平成29年度決算額】

200,000円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

就学前の保育・教育の更なる質の向上のため、保育所での実践検証及び実践交流会に取り組み、研修の成果を各保育所の現場で活かすことができるよう、テーマを絞って取り組んでいく。

平成30年度事業実施の方向性

職員が学びたいことや現在の課題にあった研修テーマを設定し、年間計画を立てて実践検証及び、交流会を実施する。

【平成30年度予算額】

200,000円

52 就学前児童と小学生との交流

【事業内容】

幼稚園教諭、保育士、小学校教員の合同研修、交流等の実施を通して、相互の指導内容や地域の子どもの状況を共有し、連続したきめ細やかな教育を実施する。また、就学前児童と小学校との交流により、コミュニケーション能力の向上等互いの成長の充実を図る。

平成29年度事業実施の方向性

- ・幼稚園教諭、保育士、小学校教員による合同意見交流会を活性化させ、相互理解や子どもの状況の共有等のさらなる充実を図る。
- ・就学前児童と小学生がともに成長できるような、異年齢交流の機会の充実を図る。

平成29年度事業実績

- ・幼稚園教諭、保育士、小学校教員による合同意見交流会の実施により、相互理解や子どもの状況の共有等の充実を図ることができた。
- ・異年齢交流会を通して就学前児童と小学生が共に学び合い、異年齢間でのコミュニケーション能力の向上等、成長することができた。

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

幼稚園教諭、保育士、小学校教員が交流することで、児童の様子や就学に向けての情報共有ができる場として定着してきており、継続して充実を図っていく。

平成30年度事業実施の方向性

- ・幼稚園教諭、保育士、小学校教員による合同意見交流会を活性化させ、相互理解や子どもの状況の共有等のさらなる充実を図る。
- ・就学前児童と小学生がともに成長できるような、異年齢交流の機会の充実を図る。

【平成30年度予算額】

0円

基本方針2 ひとりひとりの子どもの健やかな育ちを支える

子どもたちが心身ともに健やかに成長できるように、すべての子どもに、ひとりひとりの特性に合った教育・保育を成長に合わせて継続的に提供し、子ども自身の力を培い、伸ばし、支えていく環境づくりを推進します。

3 障害児支援の充実

計画における取組項目

- ・妊婦・乳幼児健診や保健師の訪問指導により、発達障害を含む障害の早期発見、早期療育につなげていきます。
- ・児童発達支援センター（あかつき・ひばり園）をはじめとして、児童発達支援事業（どんぐり教室等）、放課後等デイサービスにおいて、年齢や障害等に応じて、必要な支援を実施します。
- ・幼稚園、保育所、認定こども園、放課後児童健全育成事業（留守家庭児童会）における障害児保育及び保育所等訪問支援・巡回相談、居宅介護等の在宅支援、就学相談により、障害のある子どもの地域における育ちを継続的に支えていきます。
- ・障害のある子どもとその家族への支援施策として、居宅介護、短期入所、移動支援事業等による支援を実施します。
- ・進学時等に本人の特性、注意点等及び本人や家族の意思を関係機関に伝えることがスムーズに行えるよう「サポート手帳」を配布し、ライフステージを通じての支援が、より効果的に行えるようにします。
- ・寝屋川市障害児関係機関協議会において、保健、福祉、教育の各関係機関が情報共有・連携を図り、総合的な支援を推進します。
- ・寝屋川市自立支援協議会において、上記の「サポート手帳」の活用方法をはじめとして、障害児の支援のあり方について協議する障害児部会を設置します。

【関連事業】

	事業名	ページ番号	事業名	ページ番号
53	児童発達支援センター(あかつき・ひばり園)における早期療養・訓練・相談事業	P61	59 移動支援事業	P67
54	児童発達支援事業(どんぐり教室等)	P62	60 保育所等訪問支援	P68
55	放課後等デイサービス事業	P63	61 就学相談等小学校との連携	P69
56	障害児保育	P64	62 短期入所	P70
57	巡回相談	P65	63 サポート手帳の活用	P71
58	居宅介護	P66	64 寝屋川市自立支援協議会の機能の充実	P72
			65 子ども用補聴器電池交換費用助成事業	P73
			66 軽度難聴児補聴器等交付事業	P74

53 児童発達支援センター(あかつき・ひばり園)における早期療育・訓練・相談事業

【事業内容】

主に3歳児以下の児童を対象とし、就学前肢体不自由児及び知的障害児を対象に、保育、訓練等、療育を行う。

平成29年度事業実施の方向性

指定管理者(社会福祉法人療育・自立センター)の運営管理のもと、市も協力しながら、就学前肢体不自由児及び知的障害児を対象に、保育・訓練等、療育を行う。

平成29年度事業実績

児童発達支援センターの園児数
・あかつき園 37人
・ひばり園 40人
・第2ひばり園 44人 計121人

あかつき・ひばり療育相談室実績
・相談人数 277人
・相談件数 1,851件

【平成29年度決算額】

106,859,000円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

園運営が円滑に進むよう、職員配置、体制等について指定管理者、保護者会との連携を密にしていく。
平成31年度からの第2期指定管理に向けて、施策課題等の検討をすすめていく。

平成30年度事業実施の方向性

指定管理者(社会福祉法人療育・自立センター)の運営管理のもと、市も協力しながら、就学前肢体不自由児及び知的障害児を対象に、保育・訓練等、療育を行う。

【平成30年度予算額】

123,447,000円

54 児童発達支援事業(どんぐり教室等)

【事業内容】

ことばの遅れや発達の問題、医療処置等を必要とする乳幼児の療育及び保護者への指導・援助を実施する(対象は3歳児以下の児童を主とする。)

平成29年度事業実施の方向性

乳幼児健診等でのフォローを経て、入室した子どもへの療育及び保護者への指導・援助を実施する。

平成29年度事業実績

・どんぐり教室実利用人数 85人
・29年度進路状況
公立幼稚園 11人、私立幼稚園 44人、民間保育所 6人、
あかつき・ひばり園 9人、転居等 3人 計73人

【平成29年度決算額】

254,311円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

どんぐり教室以外の児童発達支援事業を利用する児童が増えてきた。また、どんぐり教室後の進路については、あかつき・ひばり園だけでなく、私立幼稚園に通園するケースが増えてきている。

平成30年度事業実施の方向性

乳幼児健診等でのフォローを経て、入室した子どもへの療育及び保護者への指導・援助を実施する。

【平成30年度予算額】

526,000円

55 放課後等デイサービス事業

【事業内容】

学校通学中の障害児に対して、「授業の終了後又は休業日」に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流促進を図る。

平成29年度事業実施の方向性

就学中の障害児に対して、「授業の終了後又は休業日」に生活能力向上のため、必要な訓練、社会との交流の促進のための支援を行っていく。

平成29年度事業実績

当該事業所等において、生活能力向上のための訓練等を継続的に行うことで、自立を促進するための支援を行った。

延べ人数 6,422人
延べ日数 52,384日

【平成29年度決算額】

598,585,157円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

適正な支給決定に基づき、事業所での訓練等を通じて、障害児の自立促進及び居場所づくりを推進する。

平成30年度事業実施の方向性

就学中の障害児に対して、「授業の終了後又は休業日」に生活能力向上のため、必要な訓練、社会との交流の促進のための支援を行っていく。

【平成30年度予算額】

611,657,000円

56 障害児保育

【事業内容】

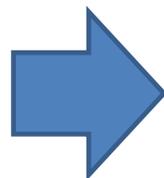
保育所・幼稚園・留守家庭児童会において、肢体不自由児、知的障害児、発達障害児等を含め、育ち合いの保育を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

〈保育所〉
各保育所、認定こども園の配慮を要する児童の状況に応じて加配職員を配置し、その育ちを促すための保育実践を推進する。
・市立保育所
加配保育士数 19人 加配対象児数 45人
・民間保育所・認定こども園
加配対象児数 93人

〈幼稚園〉
各園の配慮を要する園児の在籍状況を鑑みて、加配教員の配置を行う。
・特別配慮児加配教員数 8人 ・発達相談対象児数 57人

〈留守家庭児童会〉
多様化する子どもへの理解を深めるため、内部及び外部講師による研修会の実施及び児童指導員へのアドバイスの強化を行う。
また、互いに理解し合える取組について検討し、実践する。
・加配指導員数 115人 ・加配対象児数 281人



平成29年度事業実績

〈保育所〉
・市立保育所
加配保育士数 15人 加配対象児数 39人
・民間保育所・認定こども園
加配対象児数 81人

〈幼稚園〉
・特別配慮児加配教員数 6人 ・発達相談対象児数 57人

〈留守家庭児童会〉
発達状況や興味・関心など、子どもの状況に応じて、集団生活で参加できる取組を検討するとともに、可能な限り場面共有し、理解しあう機会を提供した。
・加配指導員数 70人 ・加配対象児数 211人

【平成29年度決算額】 合計258,072,506円
保育所: 129,812,604円・幼稚園: 6,066,224円・留守家庭児童会: 122,193,678円

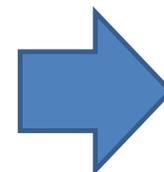


平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

〈保育所〉
障害の程度に応じた障害児保育事業の更なる充実を図るため、保育士確保に努める。

〈幼稚園〉
発達・障害の状況に応じた集団活動がスムーズにできるように、加配教員の配置を行う。

〈留守家庭児童会〉
発達障害の状況に応じた放課後の集団活動が行えるよう、加配指導員の確保に努める。



平成30年度事業実施の方向性

〈保育所〉
各保育所、認定こども園の配慮を要する児童の状況に応じて加配職員を配置し、その育ちを促すための保育実践を推進する。
・市立保育所
加配保育士数 15人 加配対象児数 38人
・民間保育所・認定こども園
加配対象児数 95人

〈幼稚園〉
各園の配慮を要する園児の在籍状況を鑑みて、加配教員の配置を行う。
・特別配慮児加配教員数 6人 ・発達相談対象児数 45人

〈留守家庭児童会〉
多様化する子どもへの理解を深めるため、内部及び外部講師による研修会の実施及び児童指導員へのアドバイスの強化を行う。
また、互いに理解し合える取組について検討し、実践する。
・加配指導員数 102人 ・加配対象児数 290人

【平成30年度予算額】 合計347,969,410円
保育所: 163,102,000円・幼稚園: 16,160,000円・留守家庭児童会: 168,707,410円

57 巡回相談

【事業内容】

保育所・幼稚園に在籍している肢体不自由児及び知的障害児・発達障害児等の発達診断・相談を保育所・幼稚園において実施する。

平成29年度事業実施の方向性

今後も関係機関と連携し、一人ひとりの子どもに応じた適切な支援を実施する。

平成29年度事業実績

対象児数 380人
・保育所 318人・幼稚園 62人

巡回相談実施数

・公立保育所 6か所 延べ162人
・私立保育園・認定こども園 33か所 延べ390人
・公立幼稚園 5か所 延べ111人

【平成29年度決算額】

61,197円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

関係部署及びあかつき・ひばり園(社会福祉法人)との連携のもと、子どもの状態を丁寧に把握し、発達相談内容、支援を充実させていく。また、保育所等訪問支援事業や実践検証などを利用し、保育内容の充実に向けた相談等にも関わっていく。

平成30年度事業実施の方向性

今後も関係機関と連携し、一人ひとりの子どもに応じた適切な支援を実施する。

【平成30年度予算額】

60,000円

58 居宅介護

【事業内容】

障害児の居宅における入浴、排せつ及び食事等生活全般にわたる援助を行う。

平成29年度事業実施の方向性

障害児の居宅において、入浴、排せつ及び食事等生活全般にわたる援助を行う。

平成29年度事業実績

ホームヘルプサービスを通じて、障害児の生活への支援を行った。

延べ利用時間 2,852時間

【平成29年度決算額】

647,498,254円
(障害者を含む)

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

適正な支給決定に基づき、ホームヘルプサービスを通じて、障害児及び障害者の自立した生活への支援を行う。

平成30年度事業実施の方向性

障害児の居宅において、入浴、排せつ及び食事等生活全般にわたる援助を行う。

【平成30年度予算額】

710,749,000円
(障害者を含む)

59 移動支援事業

【事業内容】

屋外での移動が困難な障害児に対し、地域における社会参加を促すことを目的に、外出のための支援を行う。

平成29年度事業実施の方向性

屋外での移動が困難な障害児及び障害者について、支援を行うことにより、地域生活における自立と社会参加を支援する。

平成29年度事業実績

ガイドヘルパーによる外出時の同行支援により、障害児の地域における余暇活動や社会参加を支援した。

延べ件数 842件

【平成29年度決算額】

158,578,654円
(障害者を含む)

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

適正な支給決定に基づき、外出時の支援を通じて、障害児及び障害者の地域生活における自立と社会参加を支援する。

平成30年度事業実施の方向性

屋外での移動が困難な障害児及び障害者について、支援を行うことにより、地域生活における自立と社会参加を支援する。

【平成30年度予算額】

169,721,000円
(障害者を含む)

60 保育所等訪問支援

【事業内容】

障害児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所等を2週間に1回程度訪問し、障害児や保育所等のスタッフに対し、障害児が集団生活に適応するための専門的な支援を行う。

平成29年度事業実施の方向性

保護者等の申請に応じて、専門スタッフが保育所等を訪問し、児童及び保育所等の職員に対して、必要な支援を行っていく。

平成29年度事業実績

児童発達支援センターのスタッフが行った。
実利用人数 25 人
延べ利用件数 60 件

【平成29年度決算額】

589,432円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

専門スタッフが保育所等を訪問し、指導経験のノウハウを伝授する等職員に対しての更なるスキルアップを推進する。

平成30年度事業実施の方向性

保護者等の申請に応じて、専門スタッフが保育所等を訪問し、児童及び保育所等の職員に対して、必要な支援を行っていく。

【平成30年度予算額】

1,501,000円

61 就学相談等小学校との連携

【事業内容】

就学前児童・保護者への就学相談と、入学後の相談活動を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

- ・小学校支援学級見学会を実施する。
- ・中学校支援学級見学会を実施する。
- ・教育相談を実施する。
- ・就学指導委員会を実施する。
- ・関係機関との連絡会を開催し、入学後の教育相談に活かす。

平成29年度事業実績

- ・小・中学校支援学級見学会を全校において実施したことにより、保護者に対し、早期から具体的な情報提供の機会を設定できた。
- ・就学に関する教育相談を実施することにより、適切な教育・支援のための方向性を保護者とともに考えることができた。
- ・就学指導委員会において、有識者より就学先決定に関する意見を聴取した。
- ・関係機関との連絡会を実施し、就学前・就学後の情報交流を行った。

【平成29年度決算額】

81,000円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・支援学級見学会、教育相談を通して学校と保護者との合理的配慮の合意形成のあり方
- ・就学後の継続的な支援のあり方

平成30年度事業実施の方向性

- ・小学校支援学級見学会を実施する。
- ・中学校支援学級見学会を実施する。
- ・教育相談を実施する。
- ・就学指導委員会を実施する。
- ・関係機関との連絡会を開催し、入学後の教育相談に活かす。

【平成30年度予算額】

81,000円

62 短期入所

【事業内容】

家族等が疾病等を理由に、一時的に居宅において介護ができなくなった場合に、一時的に障害者支援施設等に入所する事業を行う。

平成29年度事業実施の方向性

家族等が疾病等を理由に、一時的に居宅において介護ができなくなった場合に障害児及び障害者を一時的に障害者支援施設等に入所する事業を行う。

平成29年度事業実績

障害児について、当該施設等に短期間の入所をさせ、必要な支援を行った。

延べ利用日数 718 日

【平成29年度決算額】

170,382,710円
(障害者を含む)

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

適正な支給決定に基づき、短期間の入所支援を通じて、障害児及び障害者の生活支援と家族等の介護を支援する。

平成30年度事業実施の方向性

家族等が疾病等を理由に、一時的に居宅において介護ができなくなった場合に障害児及び障害者を一時的に障害者支援施設等に入所する事業を行う。

【平成30年度予算額】

174,145,000円
(障害者を含む)

63 サポート手帳の活用

【事業内容】

一人ひとりの成長を記録する「はちかづきノート」、支援を受ける際の注意点等を記入する「知って帳」を作成し、市広報を通じて周知を図るとともに、活用が促進されるよう支援学校、教育委員会等関係機関に周知を依頼し、ライフステージを通じた継続的な支援の充実を目指す。

平成29年度事業実施の方向性

親の会による、「はちかづきノート」を書こうの会を年に2回実施する。
活用の方法の紹介や、発達障害の方の活用のすすめなどをしながら、周知と配布を図る。

平成29年度事業実績

親の会による「はちかづきノート」を書こう会を年に2回実施した。
配付数:「はちかづきノート」 125冊
「知って帳」 130冊

【平成29年度決算額】

94,820円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

配付は徐々に進みつつあるが、支援機関への周知が不十分である。実際に記入、活用に繋がっておらず、活用に向けた取り組みを進める。

平成30年度事業実施の方向性

親の会による、「はちかづきノート」を書こうの会を年に2回実施する。
活用の方法の紹介や、発達障害の方の活用のすすめなどをしながら、周知と配布を図る。

【平成30年度予算額】

400,000円

64 寝屋川市自立支援協議会の機能の充実 【平成27年度新規】

【事業内容】

乳幼児期からのライフステージを通じた継続的な支援を充実させることを目的に、地域の障害者支援関係機関のネットワークである寝屋川市自立支援協議会に障害児部会を設置し、サポート手帳をツールとして活用するなど、障害児支援関係機関の連携を強化する。

平成29年度事業実施の方向性

市における障害児支援に係る資源及びにシステム等の基本知識について情報共有を行い、関係機関との連携を強化する。

平成29年度事業実績

- ・平成27年9月に指定障害児相談支援事業所を中心として、障害児部会を立ち上げた。
- ・寝屋川市における健診・療育システムについて、研修を通して情報共有を行うとともに、支援の中での問題点を出し合い解決策を話し合うなど、関係機関との連携を強化し、継続的な支援の充実を目指した。

障害児部会開催回数：6回

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

市における資源及び療育システムについて障害児関係機関と情報共有を行い、相談者がニーズに応じた適切なサービスを利用できるよう努める。

平成30年度事業実施の方向性

市における障害児支援に係る資源及びにシステム等の基本知識について情報共有を行い、関係機関との連携を強化する。

【平成30年度予算額】

0円

65 子ども用補聴器電池交換費用助成事業 【平成29年度新規】

【事業内容】

18歳未満の重度又は中度の難聴児の保護者に対し、子育て支援の一環として、補聴器電池交換費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

平成29年度事業実施の方向性

18歳未満の重度又は中度の難聴児の保護者に対し、子育て支援の一環として、補聴器電池交換費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

平成29年度事業実績

子育て支援の一環として、補聴器電池交換費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。

両耳:4名
片耳:1名
補聴器:9台分

【平成29年度決算額】

21,962円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

子育て支援の一環として、幅広く経済的負担の軽減を図るため、制度の周知を図る。

平成30年度事業実施の方向性

18歳未満の全ての難聴児の保護者に対し、福祉の増進を目的とし、子育て支援の一環として、補聴器電池交換費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

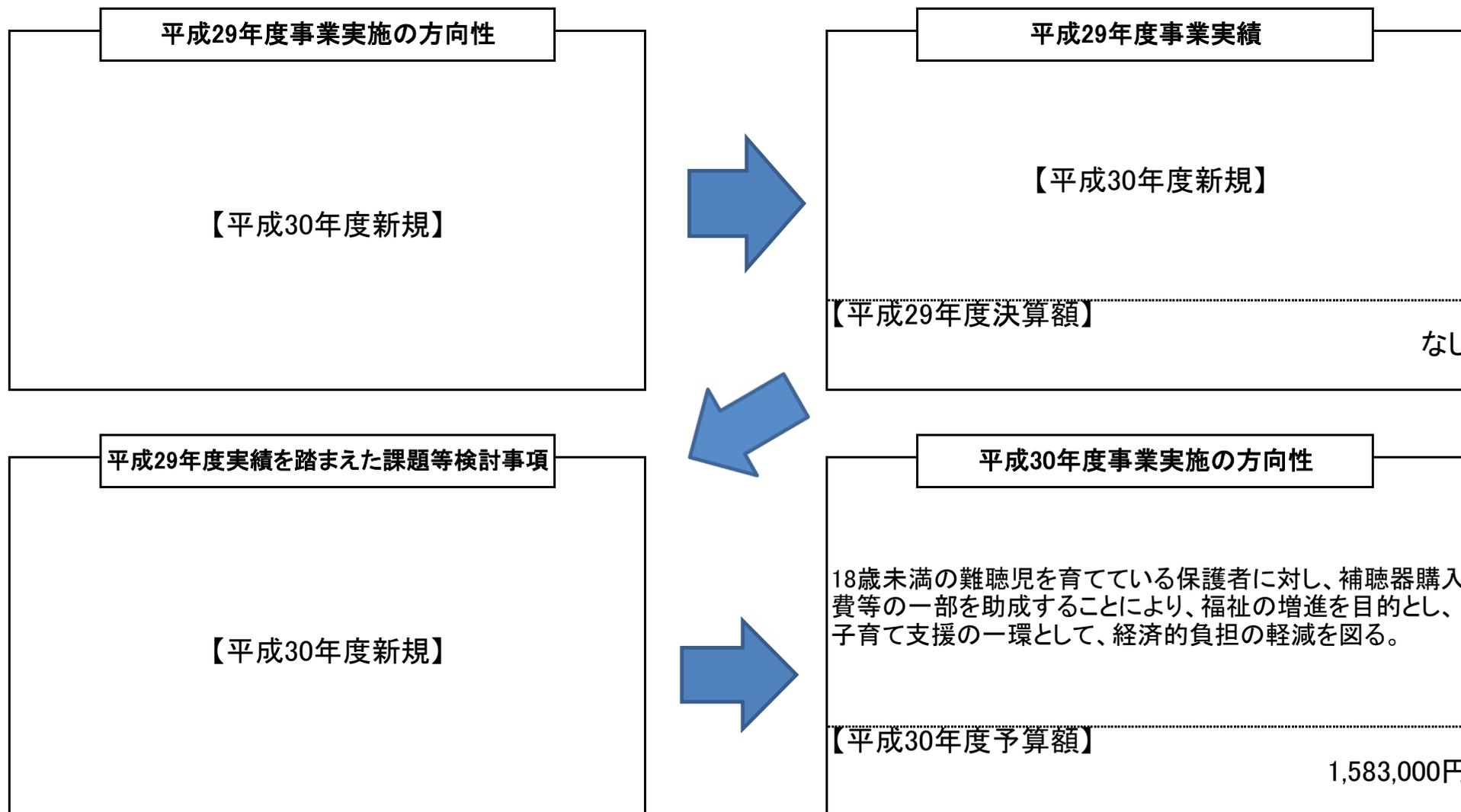
【平成30年度予算額】

320,000円

66 軽度難聴児補聴器等交付事業【平成30年度新規事業】

【事業内容】

18歳未満の難聴児を育てている保護者に対し、補聴器購入費等の一部を助成することにより、福祉の増進を目的とし、子育て支援の一環として、経済的負担の軽減を図る。



すべての保護者が、喜びや生きがいを実感しながら子育てできるように、身近な地域において、保護者の不安や悩みに寄り添った子育て支援を充実します。また、地域の多様な人材と連携し、地域の中で子どもや子育て家庭を支える取組を推進します。

1 子育て支援の場の充実とネットワークづくり

計画における取組項目

- ・子どもが生まれる前から、より気軽に身近な地域の保育所で継続的に相談等が受けられるマイ保育所事業を開始します。
- ・地域子育て支援拠点や保育所等の専門性を生かした子育て支援事業を実施するとともに、子育てサロン等地域の団体の活動と連携します。
- ・地域子育て支援拠点事業、保育所、各種訪問事業、子育て応援リーダー等が連携し、地域全体で子育てを支援します。

【関連事業】

	事業名	ページ番号		事業名	ページ番号
67	マイ保育所事業	P76			
68	地域子育て支援拠点事業	P77	73	ねやがわ☆子育てスタート応援 クーポン交付事業	P82
69	幼稚園の地域開放、ふれあい文庫	P78	74	子育てリフレッシュ館設置事業	P83
70	保育所の地域子育て支援事業	P79	75	子育て世代包括支援センターの設置	P84
71	子育て応援サポーター事業	P80			
72	子育て応援リーダー事業	P81			

67 マイ保育所事業

【事業内容】

妊婦や在宅で子どもを育てている人が、身近な保育所に登録し、保育士等が子育て相談等の継続的な支援を行うことで、子育て等についての不安や悩みを解消できる場を提供する。

平成29年度事業実施の方向性

妊娠期から支援できるように、情報提供等の手法を工夫し、妊娠中の方への事業周知を進める。

平成29年度事業実績

- ・マイ保育所登録者 529人(25園)
- ・母子健康手帳交付時や保育所、医療機関等を通じてちらしの配布を行った。

【平成29年度決算額】

8,007円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

事業周知を行うことで利用者数の増につなげる。

平成30年度事業実施の方向性

妊娠期から支援できるように、情報提供等の手法を工夫し、妊娠中の方への事業周知を進める。

【平成30年度予算額】

14,000円

68 地域子育て支援拠点事業

【事業内容】

就学前までの子どもとその保護者を対象にした「子育て支援センター」、概ね3歳未満の子どもとその保護者を対象とした「つどいの広場」において、交流の場の提供、子育てに関する相談、情報提供等を行う。

平成29年度事業実施の方向性

- ・各中学校区1か所(12か所)で実施。【確保方策】
子育て支援センター 7か所
つどいの広場 5か所
延べ利用者数【量の見込み】 174,156人
- ・研修の開催情報の案内や、実践会議におけるグループワークを通じて、スタッフのスキルアップを促進する。
- ・拠点間並びに地域の保育所等、関係機関と連携した取組を充実させる。
- ・つどいの広場の事業者を応募し選定する。

平成29年度事業実績

- ・子育て支援センター 7か所
- ・つどいの広場 5か所
- ・延べ利用者数 147,733人
- ・地域子育て支援拠点連絡会議(4回開催)等で、地域子育て支援拠点間の情報共有を図るとともに、拠点同士が共同で事業を実施するなど、連携を深めた。

【平成29年度決算額】

76,260,000円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

利用する子育て家庭の様々なニーズや悩みに対応するため、スタッフの資質向上や連携による情報共有が必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

- ・各中学校区1か所(12か所)で実施。【確保方策】
子育て支援センター 7か所
つどいの広場 5か所
延べ利用者数【量の見込み】 152,452人
- ・研修の開催情報の案内や、実践会議におけるグループワークを通じて、スタッフのスキルアップを促進する。
- ・拠点間並びに地域の保育所等、関係機関と連携した取組を充実させる。

【平成30年度予算額】

76,805,000円

69 幼稚園の地域開放、ふれあい文庫

【事業内容】

幼稚園における園庭及びふれあい図書ルームの開放を通じ、子育て相談や未就園児の来園の推進を行う。

平成29年度事業実施の方向性

園庭開放・ふれあい図書ルームの充実を図る。

平成29年度事業実績

園庭開放・ふれあい図書ルームを全幼稚園で実施した。

ふれあい図書ルーム延べ利用者数 1,092人

【平成29年度決算額】

185,297円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

ふれあい文庫を地域の未就園児の集いの場として、また親子のふれあいの場として今後も活用の充実を図る。

平成30年度事業実施の方向性

園庭開放・ふれあい図書ルームの充実を図る。

【平成30年度予算額】

186,000円

70 保育所の地域子育て支援事業

【事業内容】

保育所において、地域の就学前までの子どもとその保護者を対象として、所庭開放、広場、育児教室、育児相談、体験保育、出前保育、子育てサークル支援等、地域の子育て支援を行う。

平成29年度事業実施の方向性

保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識・技術等を生かし、必要な相談・指導・助言等を行う。

平成29年度事業実績

市立保育所
所庭開放等 延べ参加人数 16,560人

民間保育所等
地域子育て支援事業 30か所
(地域の子育て家庭に対する相談、助言、指導等)
園庭開放等 延べ参加人数 13,385人

【平成29年度決算額】

40,500,000円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

子育て世帯の子育てへの不安の解消や負担の軽減等のため、事業を継続実施していく。

平成30年度事業実施の方向性

保育を通じて蓄積された子どもの育ちや子育てに関する知識・技術等を生かし、必要な相談・指導・助言等を行う。

【平成30年度予算額】

49,500,000円

71 子育て応援サポーター事業

【事業内容】

各種訪問事業と、地域の子育て支援拠点事業や保育所等の地域の子育て支援事業との連携を図り、子育て家庭の孤立化を防ぐ。

平成29年度事業実施の方向性

研修の受講等により、子育て応援サポーターの資質の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化する。

平成29年度事業実績

保育士等を配置し、各種訪問事業と来所型子育て支援施設等で把握したケースをつなぎ、孤立しがちな家庭のサポートを実施した。

- ・同行 48件
- ・健診会場での出前相談 30件
- ・出前広場での支援、訪問等 19件

【平成29年度決算額】

1,955,350円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

各家庭に応じた適切な支援を実施する必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

研修の受講等により、子育て応援サポーターの資質の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化する。

【平成30年度予算額】

2,056,000円

72 子育て応援リーダー事業

【事業内容】

地域の子育て支援を担う人材を育成して、リーダーズバンクに登録し、地域の子育て支援活動を行うことで、子育て中の保護者の不安や負担感の軽減を図る。

平成29年度事業実施の方向性

子育て応援リーダー養成講習会を開催し、人員の確保を行う。

平成29年度事業実績

バンク登録者	120人		
活動内容	合計	1,017回	
・保育所の広場	339回	・赤ちゃん教室	186回
・送迎	39回	・要支援家庭への支援	26回
・育児相談	30回	・健診会場での補助	223回
・事業補助	197回	・同行	1回
・クーポン交付事業	36回		
市事業における一時保育	699時間	(他課予算によるものを含む)	

【平成29年度決算額】

3,207,681円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

スキルアップ研修会を開催し、資質向上を図る。
実質的に活動していない登録者がいるため、活動できる人員の確保を検討する。

平成30年度事業実施の方向性

子育て応援リーダー養成講習会を開催し、人員の確保を行う。

【平成30年度予算額】

3,541,000円

73 ねやがわ☆子育てスタート応援クーポン交付事業【平成29年度新規】

【事業内容】

主に在宅で子育てをしている保護者に、本市の子育て支援サービス等を一層利用してもらえるよう、出生届を提出した子ども等の保護者にクーポンを交付する。

平成29年度事業実施の方向性

子育てをしている保護者に、本市の子育てサービス等を体験してもらうことで、新たな利用を促進し一層利用し、子育て家庭への更なる支援の充実を図るため、「ねやがわ☆子育てスタート応援クーポン」を交付する。
(対象者: 寝屋川市に住民登録のある満3歳に達する日の翌日以後の最初の3月31日を超えない子どもの保護者)

平成29年度事業実績

ねやがわ☆子育てスタート応援クーポンを交付し、対象となる事業につき補助金を交付した。

- ・クーポン交付件数 4,541件
- ・クーポン交付率 66.3%

【平成29年度決算額】

9,048,936円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

子育てリフレッシュ館のオープン等による対象事業拡大に備える必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

子育てリフレッシュ館のオープン等により、一時預かりや遊びスペースの利用などの対象事業が拡大し、補助額の増加が見込まれる。クーポンの利用状況を注視しながら、引き続きクーポンの配布及び補助金交付を行う。

【平成30年度予算額】

34,503,000円

74 子育てリフレッシュ館設置事業【平成28年度新規】

【事業内容】

時間単位で利用可能な一時預かりや300平方メートルを超える室内遊び場を有し、子育てに関する総合的な相談が行える、子育てリフレッシュ館を設置する。

平成29年度事業実施の方向性

リフレッシュ館の設置条例を制定し、リフレッシュ館及び館内事業の運営方法等を検討し、実施に向けて調整・準備を行う。

- ・館のPRを行う。
- ・新築工事を実施する。

平成29年度事業実績

館の設置に向け、設置条例の制定、財産の取得(子どもの遊びスペースの遊具)など設置に向けた準備を行った。

また、館の愛称募集や京阪電車デジタルサイネージなど館のPRを行った。

【平成29年度決算額】

385,768,281円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

7月のオープンに向けた準備を行う。

平成30年度事業実施の方向性

- ・7月のオープンに向けた運営方針の決定やPRの実施
- ・開館後の安定運営

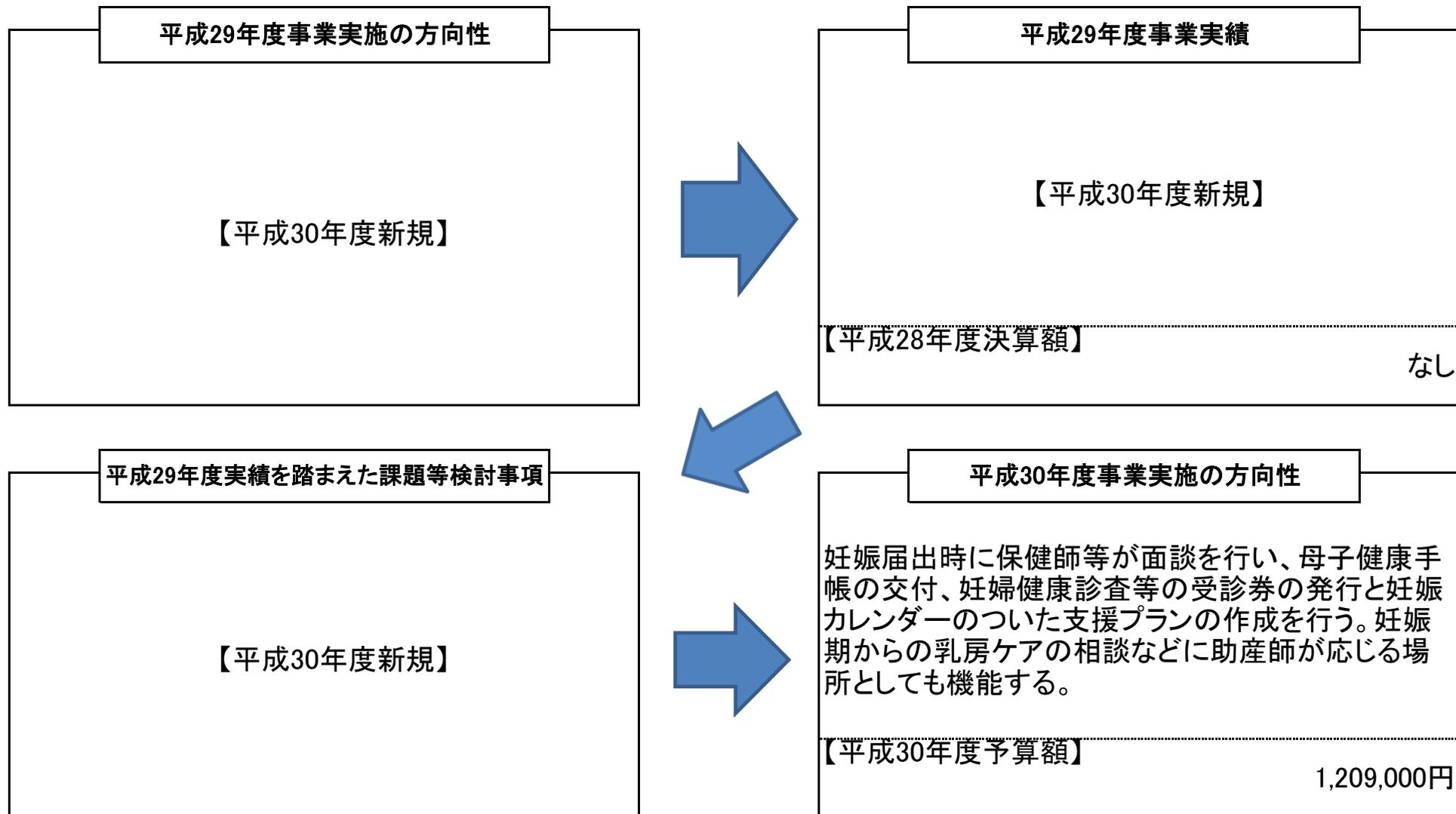
【平成30年度予算額】

381,045,000円

75 子育て世代包括支援センターの設置【平成30年度新規】

【事業内容】

妊婦の状況に応じた子育て支援プランを提供するなど、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるため、子育て世代包括支援センターを設置する。



すべての保護者が、喜びや生きがいを実感しながら子育てできるように、身近な地域において、保護者の不安や悩みに寄り添った子育て支援を充実します。また、地域の多様な人材と連携し、地域の中で子どもや子育て家庭を支える取組を推進します。

2 保護者に寄り添う支援の実施

計画における取組項目

- ・ こんにちは赤ちゃん訪問等の訪問事業や地域子育て支援拠点事業が連携して、孤立しがちな家庭等、育児不安が高い保護者を把握し、適切な支援の実施を図ります。
- ・ 子育て応援リーダーが、保育所での子育て支援事業や乳幼児健康診断等の機会を活用して、保護者の身近な相談相手となり、各家庭に合った地域の子育て支援事業の利用に結び付けるなど、保護者の不安や孤立感の軽減を図ります。
- ・ 育児援助・家事援助事業、養育支援訪問事業等を継続的に実施し、児童虐待の未然防止や養育環境の改善を図ります。
- ・ 子どもとの関わり方や子育て、しつけ等を学ぶ機会を充実し、前向きで良好な保護者と子どもとの関係の構築を促進します。
- ・ 子育てに不安や悩みを抱える家庭に対し、家庭訪問や相談活動を実施し、引き続き、孤立する家庭への支援を行います。
- ・ 子育て応援リーダー、家庭教育サポーター等、家庭を支援する人材の発掘・養成及び関係機関等との連携の強化に努めます。

【関連事業】

	事業名	ページ番号		事業名	ページ番号
76	養育支援訪問事業	P86	80	家庭教育学級	P90
77	育児援助・家事援助事業	P87	81	子ども家庭総合支援拠点事業	P91
78	こども相談	P88			
79	家庭教育サポーター派遣事業	P89			

76 養育支援訪問事業

【事業内容】

養育支援が特に必要である家庭に対し、保育士、保健師等が計画的・継続的に訪問支援等を行い、適切な養育の実施を確保する。

平成29年度事業実施の方向性

母子保健担当、子どもを守る課(子ども相談担当)等と連携して、支援を必要とする家庭に対し、訪問を通じて適切な養育方法を伝えていく。

実施体制 14人【確保方策】

平成29年度事業実績

- ・訪問家庭数 70件
- ・延べ訪問数 194件
- ・ケース検討会議(年12回)

【平成29年度決算額】

23,030円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

家庭の抱える課題が多様化するとともにリスクの高い家庭に対応することもあるため、関係機関と連携した取組の重要性が増している。

平成30年度事業実施の方向性

母子保健担当、子どもを守る課(子ども相談担当)等と連携して、支援を必要とする家庭に対し、訪問を通じて適切な養育方法を伝えていく。

実施体制 14人【確保方策】

【平成30年度予算額】

25,000円

77 育児援助・家事援助事業

【事業内容】

出産後、親族等の支援がない家庭や、保育士等が訪問している養育困難家庭等に対し、必要に応じて育児援助・家事援助ヘルパーを派遣し、自立に向けての支援を行う。

平成29年度事業実施の方向性

8団体に委託し、事業を実施する。

平成29年度事業実績

市内8か所の訪問介護事業者に委託して実施した。

訪問家庭数 37件
延べ 996時間

【平成29年度決算額】

1,472,500円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

利用者数の増加に対応するため、委託する事業者を増やす必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

6団体に委託し、事業を実施する。

【平成30年度予算額】

2,016,000円

78 こども相談

【事業内容】

18歳未満の子どもやその保護者の様々な問題や悩みについて窓口相談及び電話相談を実施する。児童虐待相談については、通告受理機関の一つとして、虐待通報があった場合は、他機関とも連携して対応する。

平成29年度事業実施の方向性

・子どもに関するあらゆる相談が気軽に行えるよう、リーフレット等を配布し、相談先の周知を図る。

平成29年度事業実績

・相談件数
実数 1,737件 延べ件数 16,333件
(うち虐待相談 1,399件)

・児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、適切な支援に寄与するため、寝屋川市児童虐待防止マニュアルを改定した。
(配布部数 1,500部)

【平成29年度決算額】

8,099,596円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

相談先の敷居の高さを取り除き、子ども自らが相談できるような取り組みを強化していく。

平成30年度事業実施の方向性

・子どもに関するあらゆる相談が気軽に行えるよう、リーフレット等を配布し、相談先の周知を図る。

【平成30年度予算額】

8,136,000円

79 家庭教育サポーター派遣事業

【事業内容】

地域の子育て経験者や専門家による「家庭教育サポートチーム」を設置し、小学校と連携して子育てに課題を抱え、支援が必要な家庭に対して訪問・相談活動・児童支援を行うとともに学校との連携を支援する。

平成29年度事業実施の方向性

15人のサポーターを15小学校に配置する。

平成29年度事業実績

各中学校区に1人、計15人派遣した。
子育てに不安や悩みを持つ家庭への相談や児童への声かけを行い、学校と連携した家庭支援を実施した。

家庭訪問	3,242回
相談	3,490件
児童対応	7,024回

【平成29年度決算額】

12,518,635円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・事業の拡充(サポーターの増員など)
- ・サポーターの人員確保及び資質向上
- ・学校との連携
- ・他課及び他機関との連携

平成30年度事業実施の方向性

- ・サポーター24人に増員し、全24小学校に配置する。
- ・家庭教育アドバイザー(SSW)1名と合わせ、「家庭教育サポートチーム」として活動する。
- ・夏季休業中に児童生徒支援人材と連携して、小学1年生及び中学1年生全員の家庭訪問を実施する。

【平成30年度予算額】

24,171,000円

80 家庭教育学級

【事業内容】

子育て世代の市民を対象に、家庭教育の充実を図るため、情報・学習の場の提供や交流・仲間づくりを目的にした講座を開催する。また、各中学校区で学校を主体にした家庭教育講座、家庭教育支援者向けの講座、市内公立全小学校3年生及び6年生で実施している「子どものCAP」に伴い「大人のCAP」についても実施している。

平成29年度事業実施の方向性

- ・年間30講座を実施する。
- ・より多くの人に参加してもらえるよう広報の方法を検討する。

平成29年度事業実績

年間30講座を実施した。

参加者数 1,172人
参加者満足度 94%

【平成29年度決算額】

693,031円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・参加者数が少ない講座について、周知方法の検討を要する。
- ・他課が実施する類似事業との整理、調整を要する。
- ・家庭教育支援人材の更なる活用を検討する。

平成30年度事業実施の方向性

- ・年間36講座を実施する。
- ・家庭教育学級の一部を整理統合する(わいわい楽しく子育て広場の廃止)。
- ・講座の司会、運営に関し、「家庭教育ファシリテーター」に参画してもらう。

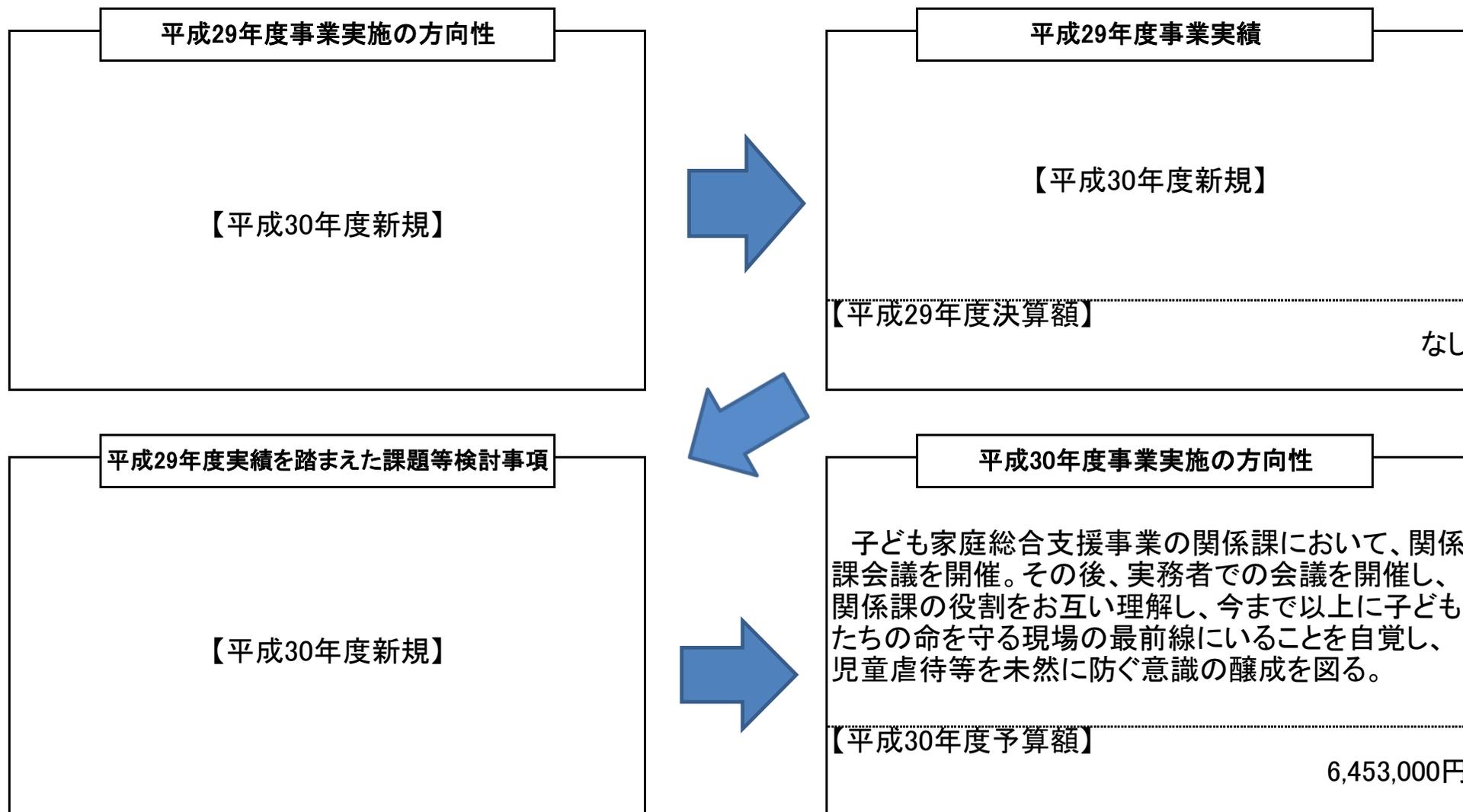
【平成30年度予算額】

1,024,000円

81 子ども家庭総合支援拠点事業【平成30年度新規事業】

【事業内容】

児童虐待等防止を一層推進するため、子ども関係施策を担当する庁内関係課の実務的な連携強化等により、課題を抱える家庭等の早期把握・早期対応を図る。



基本方針3 地域で子育てを支える

すべての保護者が、喜びや生きがいを実感しながら子育てできるように、身近な地域において、保護者の不安や悩みに寄り添った子育て支援を充実します。また、地域の多様な人材と連携し、地域の中で子どもや子育て家庭を支える取組を推進します。

3 地域全体で取り組む子育て支援

計画における取組項目

- ・ 幼稚園、保育所、学校等での体験活動において、専門的な技能や知識を持つ人材と連携し、子どもたちと地域の人との関係づくりを進めます。
- ・ 地域子育て支援拠点、保育所等において、場所や物品の貸出しなど、子育て支援サークルの活動を支援します。
- ・ オムツ替えや授乳等ができるスペース「赤ちゃんの駅」の充実を図ります。

【関連事業】

	事業名	ページ番号
82	子育てサロン等の地域における子育て支援	P93
83	子育て支援グループの育成	P94
84	地域人材との連携	P95
85	子どもの安全対策(地域の見守り活動)	P96
86	赤ちゃんの駅	P97
87	子ども食堂支援事業	P98

82 子育てサロン等の地域における子育て支援

【事業内容】

校区福祉委員会等が地域の会場で運営する子育てサロン等、地域の子育て支援団体と連携し、子育て家庭に身近な場所での子育て支援の提供及び地域と子育て家庭の交流に結びつける。

平成29年度事業実施の方向性

市の子育て支援事業と地域団体との連携を強化するとともに、子育て家庭への地域の子育て支援団体に関する情報提供を充実させる。

平成29年度事業実績

- ・子育てサロンの実施予定をメールで情報配信するなど、子育て家庭に対する情報提供を行った。
- ・地域子育て支援拠点のスタッフが近隣のサロンに出向くなど、地域内で連携して活動を行った。

【平成29年度決算額】

0円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・地域内での連携を強化する必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

市の子育て支援事業と地域団体との連携を強化するとともに、子育て家庭への地域の子育て支援団体に関する情報提供を充実させる。

【平成30年度予算額】

0円

83 子育て支援グループの育成

【事業内容】

子育て家庭を支援するボランティアグループの育成・支援をする。

平成29年度事業実施の方向性

各地域子育て支援拠点や保育所等でサークル、ボランティアグループを支援するとともに、団体・自主活動の立ち上げを促進していく。



平成29年度事業実績

地域子育て支援拠点、保育所等において、サークル立ち上げのきっかけづくりや相談、部屋・物品の貸出し等の活動支援を行った。

【平成29年度決算額】

0円

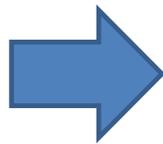
平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

団体活動の立ち上げや継続的な活動を促進するため、地域の子育て家庭のニーズや人材を把握した上で、支援する必要がある。



平成30年度事業実施の方向性

各地域子育て支援拠点や保育所等でサークル、ボランティアグループを支援するとともに、団体・自主活動の立ち上げを促進していく。



【平成30年度予算額】

0円

84 地域人材との連携

【事業内容】

地域の人材と連携して、多様な体験活動を実施し、人とのふれあいを通して、感性豊かで思いやりのある子どもを育むとともに、子どもや子育て家庭と地域の人との関係づくりを行う。

平成29年度事業実施の方向性

＜保育所＞
地域人材と連携し、保育所の行事や日々のあそびなどの取組みに沿った内容(パネルシアター、太鼓、絵本の読み聞かせ、伝承遊び等)で、体験活動や講座等を実施していく。
＜幼稚園＞
専門的な技術や知識を持った方々からの学びの場とするとともに、未就園児・保護者・地域の方との交流の場としてさらに充実を図っていく。

平成29年度事業実績

＜保育所＞
地域人材と連携し、保育所の行事や日々のあそびなどの取組みに沿った内容(リトミック、太鼓、マジック、工作、伝承遊び等)で、体験活動を行った。
＜幼稚園＞
・全公立幼稚園で実施。
英語であそぼう、伝承遊び、人形劇、絵本の読み聞かせ、ラグビー体験、運動遊び、講演会等での学びの場や園外の人との交流の場を設定した。
・まちのせんせい登録者数 121名
【平成29年度決算額】 合計466,653円
・保育所:174,000円 ・幼稚園:292,653円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

＜保育所＞
地域人材と連携し、保育所の行事や日々のあそびなどの取組みに沿った内容(リトミック、太鼓、木工、伝承遊び等)で、体験活動を実施していく。
＜幼稚園＞
園児の他に、保護者、未就園児、保育所園児、地域の方の参加を募り、幼稚園・家庭・地域社会の連携の推進を図った。さらに広報を行い、未就園児親子への子育て支援の機会としても活用する。

平成30年度事業実施の方向性

＜保育所＞
地域人材と連携し、保育所の行事や日々のあそびなどの取組みに沿った内容(リトミック、太鼓、木工、伝承遊び等)で、体験活動を実施していく。
＜幼稚園＞
専門的な技術や知識をもった方々からの学びの場とするともに未就園児・保護者・地域の方との交流の場としてさらに充実を図っていく。
【平成30年度予算額】 合計467,000円
・保育所:174,000円 ・幼稚園:293,000円

85 子どもの安全対策(地域の見守り活動)

【事業内容】

学校園等における安全管理の徹底やPTA、自治会等によるパトロールなど、より強固な子どもを守る地域ネットワークの構築に努める。また、子どもが助けを求めてきたときに、その場での一次保護と警察や関係機関への通報を行うために「こども110番の家」を設置したり、市の公用車等「こども110番連絡車」を走らせたりすることにより、子どもたちを地域で見守る意識を高め、子どもたちの安全確保に努める。

平成29年度事業実施の方向性

新たな安全見守り隊参加者人材確保方法を検討する。

平成29年度事業実績

「こども110番の家」の旗設置件数
・一般家庭 2,594件 ・店舗・会社 524件
・コンビニ 57件

子どもの安全見守り隊構成人数 4,592人
・地域パトロールカー稼働日数 101日/校
・運転者数 3,058人 ・走行距離 29,390km

【平成29年度決算額】

357,460円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・安全見守り隊の参加者の減少
- ・各校における地域パトロールカー稼働率の差
- ・「こども110番の家」の旗の設置件数の減少

平成30年度事業実施の方向性

安全見守り隊参加者の人材確保や「こども110番の家」の旗設置協力者の確保に向けた方法を検討する。

【平成30年度予算額】

480,000円

86 赤ちゃんの駅

【事業内容】

市内の公共施設等にオムツ交換や授乳ができるスペースを確保することにより、乳幼児連れの保護者が安心して外出を楽しめる環境を整える。赤ちゃんの駅の旗を掲げて周知を図り、民間の店舗にも協力を呼びかける。

平成29年度事業実施の方向性

イベントの開催時期に合わせ、「移動式赤ちゃんの駅」を周知し、利用促進を図る。

平成29年度事業実績

・公共施設、保育所、幼稚園、地域子育て支援拠点、民間事業者等68か所を認定し、旗の掲示を行った。

・「移動式赤ちゃんの駅」の貸出しを平成27年7月から開始。

貸出件数:4件

【平成29年度決算額】

5,975円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

「移動式赤ちゃんの駅」の貸出しが十分に浸透しておらず、利用数が少ない。

平成30年度事業実施の方向性

イベントの開催時期に合わせ、「移動式赤ちゃんの駅」を周知し、利用促進を図る。

【平成30年度予算額】

797,000円

87 子ども食堂支援事業【平成29年度新規】

【事業内容】

地域で子どもを見守る環境を整備するため、子どもの貧困対策の一つとしても注目されている子ども食堂の開設・運営を支援する。

平成29年度事業実施の方向性

- ・子ども食堂を開設し、又は運営する団体に費用の全部又は一部を補助する。
- ・子どもの居場所づくり及び地域で子どもを見守る環境の整備を図る。

平成29年度事業実績

子ども食堂を開設し運営する団体に、子ども食堂支援事業補助金を交付した(平成29年10月から補助開始)

【補助団体数】4団体

【開催回数】4団体とも、月1回開催

【小学校区】啓明小学校区、東小学校区、木田小学校区、北小学校区

【平成29年度決算額】

463,664円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

支援を必要とする等、気になる子どもに対して、行政機関につなぎ、適切な支援ができるよう、団体との連携を深めていく必要がある。

他の地域においても、子ども食堂を開設し運営されるよう取り組んでいく必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

子ども食堂を実施する上での課題や解決策を情報共有し、情報提供する等、団体との連携を密にする。

他の地域においても、子ども食堂を開設し運営されるよう、社会福祉協議会等と連携し、子ども食堂の周知等を行う。

【平成30年度予算額】

1,081,000円

基本方針4 支援が必要な家庭を支える

家庭環境等において配慮が必要な子どもや保護者を把握し、継続的な支援を実施することにより、社会的支援が必要な家庭を支え、だれもが安心して子育てができる環境づくりを推進します。

1 児童虐待の防止

計画における取組項目

- ・母子保健訪問指導やこんにちは赤ちゃん訪問、こども支援連絡会議（CSA）での連携を通じて、育児不安が高い家庭を早期に把握し、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応につなげます。
- ・寝屋川市要保護児童対策地域協議会での連携をさらに緊密化し、リスクの高い家庭を包括的かつ継続的に支援することにより、子どもを守るための地域ネットワーク機能を強化します。
- ・市内の幼稚園、保育所等を対象に、児童虐待を受けている恐れのある子どもやその保護者への対応について実践的な研修を実施し、児童虐待の早期発見・早期対応への体制を整えるとともに、家庭児童相談室との連携を強化します。
- ・ショートステイの活用及び母子生活支援施設等との連携により、児童虐待の未然防止に努めます。
- ・所在不明の児童については、必要に応じて関係機関と連携し、所在把握に努めます。
- ・子育て全般に関する身近な相談場所として、家庭児童相談室の周知を図ります。
- ・啓発活動や講演会の実施により、児童虐待防止に対する市民のさらなる意識向上を図ります。

【関連事業】

	事業名	ページ番号
88	要保護児童対策地域協議会	P100

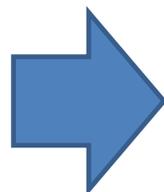
88 要保護児童対策地域協議会

【事業内容】

児童虐待に関する広報、啓発活動を推進し、市民意識の向上を図り、未然防止や早期発見につなげる。
また、重大な人権侵害である「児童虐待」から子どもを守り、子どもとその家族に対して援助を行うことについて、関係機関相互の連絡調整等を図り、ネットワークを強化させる。

平成29年度事業実施の方向性

- ・関係機関との連携をより一層強化することで、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させ、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげる。
- ・11月の児童虐待防止推進月間では、駅前街頭啓発活動の実施、リーフレットの配布、のぼり、横断幕及び垂れ幕等の設置を行い、市民への啓発を図る。
- ・民生委員・児童委員の地区別会議へや各関係機関での会議に出席し、実態等を踏まえた上で、研修会を積極的に行い、地域全体での見守り体制の強化を図る。
- ・スーパーバイザーを配置し、虐待対応の機能強化を図る。



平成29年度事業実績

【会議の開催】

・代表者会議	年2回	・実務者会議	年12回
・進行管理会議	年5回	・ケース検討会議	年158回
・児童虐待台帳件数	455件	・要支援児童件数	217件
・特定妊婦件数	48件		

○児童虐待防止推進月間(11月)において、駅前街頭啓発運動、ポスター、チラシ、懸垂幕、横断幕、のぼり、車両による啓発を実施した。

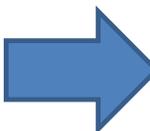
【平成29年度決算額】

772,340円



平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

- ・関係機関に出向き、顔の見える関係づくりを積極的に行うことで、連携強化を図ったが、今後更なる連携強化を行う必要がある。



平成30年度事業実施の方向性

- ・関係機関との連携をより一層強化することで、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させ、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応につなげる。
- ・11月の児童虐待防止推進月間では、駅前街頭啓発活動の実施、リーフレットの配布、のぼり、横断幕及び垂れ幕等の設置を行い、市民への啓発を図る。
- ・民生委員・児童委員の地区別会議へや各関係機関での会議に出席し、実態等を踏まえた上で、研修会を積極的に行い、地域全体での見守り体制の強化を図る。
- ・昨年度に引き続き、スーパーバイザーを招聘し、虐待対応の機能強化を図る。

【平成30年度予算額】

863,000円

基本方針4 支援が必要な家庭を支える

家庭環境等において配慮が必要な子どもや保護者を把握し、継続的な支援を実施することにより、社会的支援が必要な家庭を支え、だれもが安心して子育てができる環境づくりを推進します。

2 ひとり親家庭の自立支援の推進

計画における取組項目

- ・多様な保育の提供や母子生活支援施設への入所支援により、仕事と子育ての両立と子どもの健やかな成長を支援します。
- ・研修等により母子・父子自立支援員の資質向上を図り、各家庭の抱える問題に総合的に対応するとともに、ひとり親家庭の福祉の増進を目的とする福祉団体や、小学校区ごとに委嘱されている大阪府母子福祉推進委員との連携を密にし、きめこまやかな情報提供、支援を行います。
- ・ハローワーク等との連携により就労支援を充実するとともに、母子・父子自立支援員による自立支援プログラムの策定、資格取得のための給付金の支給等の支援を計画的に進め、安定した就業と自立に結び付けます。
- ・養育費の支払いについて、広報・啓発活動を推進します。
- ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付、児童扶養手当の支給及びひとり親家庭医療費の助成等、経済的支援が円滑に受けられるように、関係部署間及び大阪府との連携を図ります。

【関連事業】

	事業名	ページ番号	事業名	ページ番号	
89	母子生活支施設への入所支援	P102	95	自立支援プログラムの策定・推進	P108
90	母子・父子自立支援員による相談の充実	P103	96	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度	P109
91	情報提供体制の充実	P104	97	ひとり親家庭医療費の助成	P110
92	地域就労支援	P105	98	子どもの養育支援事業	P111
93	母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給	P106	99	保育所保育料等算定に係る寡婦(寡夫)控除のみなし適用	P112
94	母子家庭等高等職業訓練促進給付金の支給	P107			

89 母子生活支援施設への入所支援

【事業内容】

母子家庭の母及び児童を母子生活支援施設へ入所させ、保護するとともに、その自立の促進のために生活の支援等を行う。

平成29年度事業実施の方向性

施設と協力し、各家庭の状況に応じた自立に向けた支援の方法を検討し、適切な支援を行う。

平成29年度事業実績

入所家庭 12世帯
延べ入所期間 157か月

【平成29年度決算額】

49,948,586円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

入所期間が長い世帯について、自立に向けた支援の方法を検討する必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

施設と協力し、各家庭の状況に応じた自立に向けた支援の方法を検討し、適切な支援を行う。

【平成30年度予算額】

64,896,000円

90 母子・父子自立支援員による相談の充実

【事業内容】

ひとり親の福祉の向上を図ることを目的として、相談に応じ、必要と判断される援助、助言指導を行う。

平成29年度事業実施の方向性

児童扶養手当の認定請求時や現況届時等、様々な機会を捉えて、母子・父子自立支援員による相談の周知・案内を引続き行い、ひとり親の自立を支援する。

平成29年度事業実績

資格取得(教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金を含む)に関する相談・・・73件
求職・転職の相談・・・82件
母子父子寡婦福祉資金の相談・・・204件
その他・・・12件

【平成29年度決算額】

2,397,258円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

支援が必要と判断した対象者に対して、本人が相談に対して消極的な場合であっても本人の意思を尊重しながら出来るだけ母子・父子自立支援員へ相談するように促す必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

認定請求時や現況届時には、支援が必要判断した対象者については、出来る限り母子父子自立支援員へ相談するように促し、より多くの対象者が支援を受けられるようにする。

【平成30年度予算額】

2,883,000円

91 情報提供体制の充実

【事業内容】

ひとり親家庭に対する相談・情報提供体制の整備を図る。

平成29年度事業実施の方向性

母子・父子自立支援員を的確に配置するなどして、相談・情報提供体制の充実を図る。

平成29年度事業実績

児童扶養手当の認定請求時において、貸付金や給付金等に関する案内パンフレットを配布している。
現況届時には、特設コーナーを設け、ひとり親支援に関する各種案内パンフレットを設置し、待ち時間等を利用し、各受給者が必要と思う情報を自由に取得できるようにしている。

【平成29年度決算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

ひとり親家庭等は複数の困難な事業を抱えていることがあるため、1人ひとりに寄り添った支援を実施していく必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

母子・父子自立支援員を的確に配置するなど、相談・情報提供体制の充実を図る。
貸付金、各種給付金等及び各種支援サービス等に関する情報提供をより一層充実させていく。

【平成30年度予算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

92 地域就労支援

【事業内容】

ハローワークと連携し、就職困難者の就労支援体制づくりをし、情報提供などのコーディネーター活動等を実施して雇用・就労を確保する。

平成29年度事業実施の方向性

児童扶養手当の認定請求時や現況届受付時等、様々な機会を捉え、ハローワークと緊密に連携し、ひとり親家庭の就労を支援する。

平成29年度事業実績

ハローワーク(総合センター内の常設窓口)への案内・紹介
件数 31件

【平成29年度決算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

ひとり親家庭等に対するより効果的な自立支援のため、ハローワークをはじめとする機関と連携して就労支援を推進する必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

児童扶養手当の認定請求時や現況届受付期間など様々な機会を捉えて、ハローワークと緊密に連携してひとり親家庭等の就労を支援する。

【平成30年度予算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

93 母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給

【事業内容】

ひとり親家庭の自立促進を図るため、雇用保険制度等で定める厚生労働省指定教育訓練講座を受講した者に、給付金を支給する。

平成29年度事業実施の方向性

国等と連携し、以下のとおり、本事業の充実を図る。

- ・雇用保険法の一般教育訓練給付(支給割合20%、上限10万円)の支給を受けるひとり親に対しても、訓練受講費用の60%相当額(上限20万円)との差額を上乗せして支給する制度拡充を実施

平成29年度事業実績

雇用保険無資格者 3人
雇用保険資格者(上乗せ) 1人 の計4人

【平成29年度決算額】

120,237円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

働きながら更なるキャリアアップができるよう、教育訓練を受講しやすい仕組みとする必要がある。

平成30年度事業実施の方向性

教育訓練によるキャリアアップの効果が高いことから、引き続き、窓口での案内や周知を図り、給付を通じてひとり親家庭の自立促進を図る。

【平成30年度予算額】

228,000円

94 母子家庭等高等職業訓練促進給付金の支給

【事業内容】

ひとり親家庭の自立促進を図るため、看護師等の資格を取得するために1年以上養成機関等で修学する者に給付金を支給する。

平成29年度事業実施の方向性

看護師等の経済的自立に効果が高く、就職に有利な資格を取得する場合に安定した就業環境とするために、引き続き、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。

平成29年度事業実績

看護師 9人
その他 1人 計10人

【平成29年度決算額】

9,736,500円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

修業期間が36ヶ月を超える場合など、現行の制度では給付を得られない期間が生じる場合がある。

平成30年度事業実施の方向性

看護師などは経済的な自立における効果が高く、就職する上で有利な資格であることから、引き続き当該給付金を支給する。

また、平成30年度からは准看護師の養成機関を修了する者が引き続き看護師の養成機関で修業する場合、全体で36ヶ月を超えない範囲で支給が可能となる。

【平成30年度予算額】

14,550,000円

95 自立支援プログラムの策定・推進

【事業内容】

個々の状況に応じた自立・就業支援のためのプログラムを策定し、関係機関と連携し、自立・就業に結びつけるための様々な支援を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

自立支援プログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状況を維持するとともに、更なる目標が設定できるよう、アフターケアを実施する。

平成29年度事業実績

面接2回以上 35件
面接1回以上 19件
アフターケア 0件

【平成29年度決算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

アフターケアについて、継続して実施していくことが困難なこともあり、件数として上がらない。

平成30年度事業実施の方向性

アフターケアは継続的に実施していく必要があるため、困難ではあるが、アフターケアが必要と考える対象者を適切に判断し、実施していく必要がある。

【平成30年度予算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

96 母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度

【事業内容】

ひとり親家庭の経済的自立のために、技能修得資金や修学資金等について無利子または低利での貸付を実施する。

平成29年度事業実施の方向性

ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立を図るため、引き続き、資金の貸付けを行う。

平成29年度事業実績

就学支度資金 4件
修業資金 26件

【平成29年度決算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

平成31年度からの中核市移行により、当該貸付事務を本市で行うことになることから、要綱整備やシステム開発等の準備が必要。

平成30年度事業実施の方向性

平成31年度からの中核市移行に向け、要綱整備やシステム開発等の準備を進めていく。

【平成30年度予算額】

「90 母子・父子自立支援員による相談の充実」と共通

97 ひとり親家庭医療費の助成

【事業内容】

ひとり親家庭の0～18歳の児童とその母又は父、及び養育者に対して健康保険により診療を受けた時の自己負担の一部助成を行う。

平成29年度事業実施の方向性

18歳に到達した年度の末日までの子とその親又は養育者の入院通院を助成対象とする。

対象者数

- ・親又は養育者 2,192人
- ・児童 3,277人

平成29年度事業実績

18歳に到達した年度の末日までの子とその親又は養育者の入院通院を助成対象とする。

対象者数

- ・親又は養育者 2,144人
- ・児童 3,205人

【平成29年度決算額】

164,094,338円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

制度の適正な管理執行に努める。

平成30年度事業実施の方向性

18歳に到達した年度の末日までの子とその親又は養育者の入院通院を助成対象とする。

対象者数

- ・親又は養育者 2,062人
- ・児童 3,079人

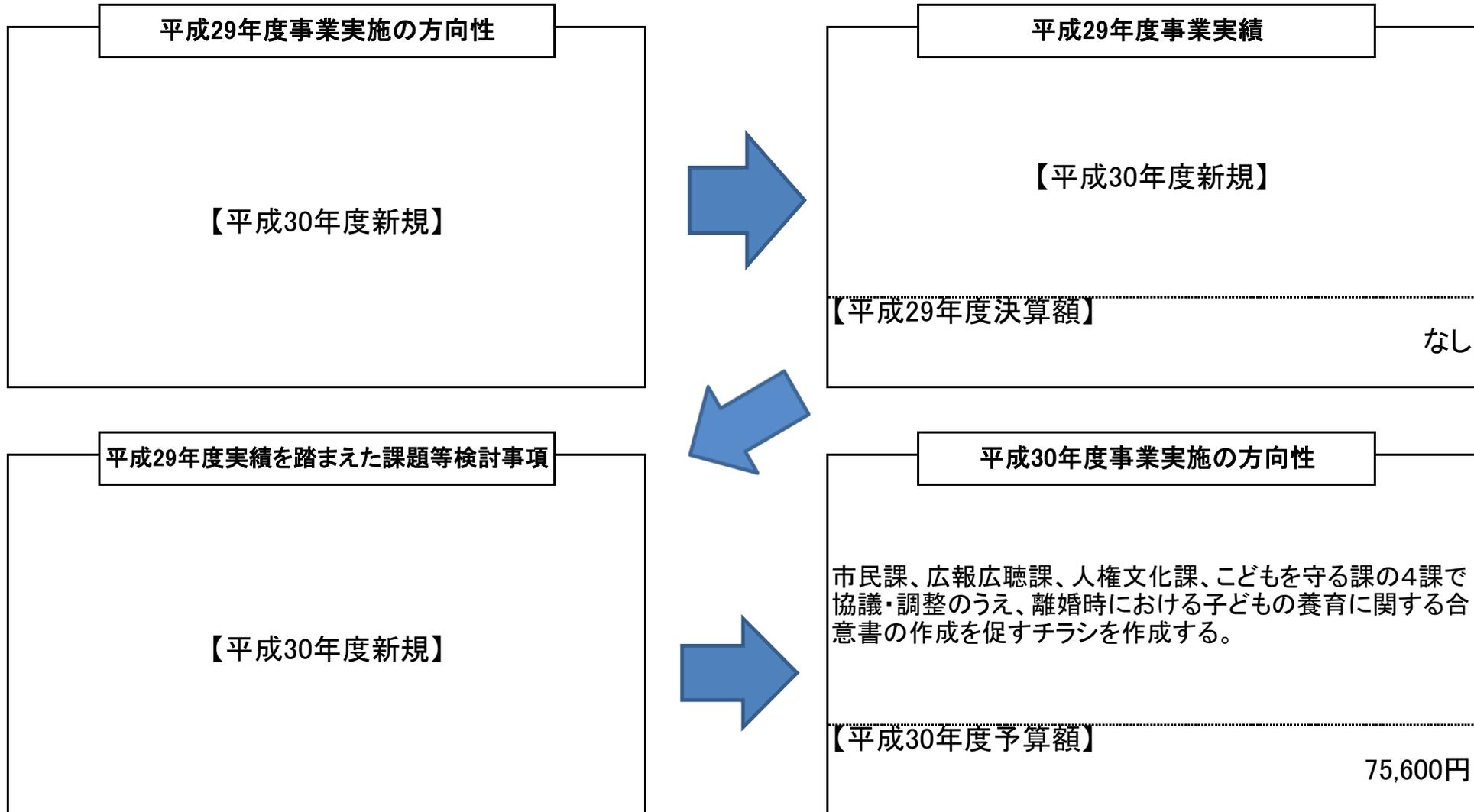
【平成30年度予算額】

171,324,000円

98 子どもの養育支援事業【平成30年度新規事業】

【事業内容】

養育費に関する取決めの重要性について理解を促すとともに、相談窓口を周知するため、離婚相談や離婚届の届出時等にチラシを配布する。



99 保育所保育料等算定に係る寡婦(寡夫)控除のみなし適用【平成28年度新規】

【事業内容】

婚姻歴のないひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育料等の算定に所得税法上の寡婦(寡夫)控除を適用する。

平成29年度事業実施の方向性

婚姻歴のないひとり親世帯について、保育料等の算定に所得税法上の寡婦(寡夫)控除を適用し、経済的負担の軽減を図る。

平成29年度事業実績

婚姻歴のないひとり親世帯について、保育料等の算定に所得税法上の寡婦(寡夫)控除を適用し、経済的負担の軽減を図った。

また、保育料決定通知書等に通知文を同封するなど、みなし寡婦控除についての周知を図った。

対象者数 4人

市立保育所 1人

民間保育所 3人

【平成29年度決算額】

144,900円

平成29年度実績を踏まえた課題等検討事項

保育料決定通知書等に通知文を同封するなど、みなし寡婦控除について引き続き周知を行う。

平成30年度事業実施の方向性

婚姻歴のないひとり親世帯について、保育料等の算定に所得税法上の寡婦(寡夫)控除を適用し、経済的負担の軽減を図る。

また、引き続き、みなし寡婦控除についての周知を行う。

【平成30年度予算額】

168,000円